

# 平成23年度 我孫子市財務書類分析報告書

～新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」による財政分析～

我孫子市 企画財政部 財政課

## 【目次】

1. はじめに	1
2. 財務書類の意義	1
3. 普通会計財務書類の要旨	2
(1) 普通会計貸借対照表	2
(2) 普通会計行政コスト計算書	4
(3) 普通会計純資産変動計算書	6
(4) 普通会計資金収支計算書	6
(5) 基礎的財政収支	7
4. 普通会計財務書類に基づく財務分析	8
(1) 住民一人当たり財務書類	8
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	10
(3) 歳入額対資産比率	11
(4) 有形固定資産の行政目的別割合	12
(5) 資産老朽化比率	12
(6) 地方債の償還可能年数	14
(7) 受益者負担比率	14
(8) 行政コスト対公共資産比率	15
(9) 行政コスト対税込等比率	16
5. 連結財務書類の要旨	17
(1) 連結財務書類とは	17
(2) 連結貸借対照表	18
(3) 連結行政コスト計算書	19
(4) 連結純資産変動計算書	21
(5) 連結資金収支計算書	21
6. 連結財務書類に基づく財務分析	22
(1) 住民一人当たり連結財務書類	22
(2) 連結と普通会計(単体)との比較による分析	23
① 貸借対照表の分析	23
② 行政コスト計算書の分析	24
(3) 社会資本形成の世代間負担比率	25
(4) 地方債の償還可能年数	25
(5) 行政コスト対公共資産比率	26
(6) 受益者負担比率	27
資料編	28

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 1. はじめに

地方自治体では、近年非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていくことが求められています。

こうした中で、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)』が総務省により公表されました。我孫子市においては、平成 19 年度決算から、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、平成 20 年度からは普通会計の財務書類に加え、連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書)を作成しています。

今回、平成 23 年度決算における普通会計財務書類及び連結財務書類が完成し、分析を行いましたので報告します。

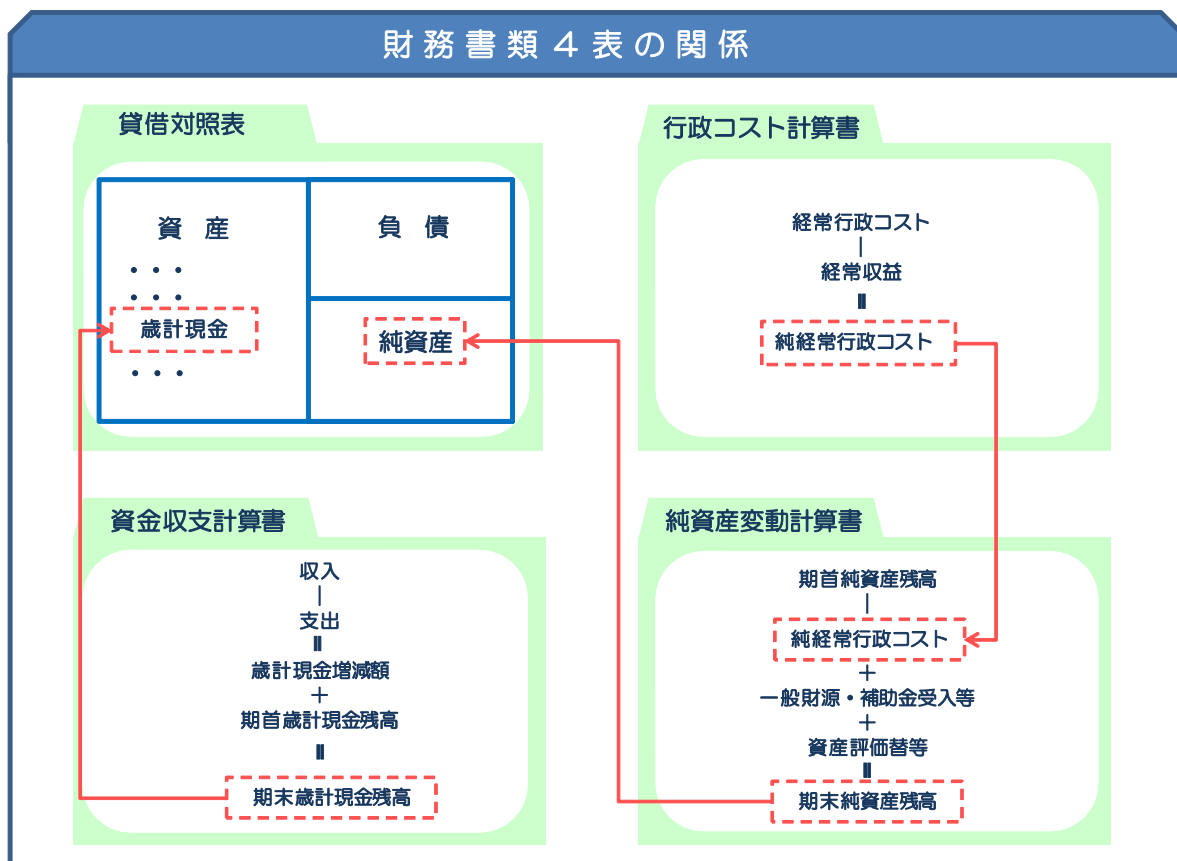
## 2. 財務書類の意義

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく従来の公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

この財務書類 4 表の関係を図示すると次のようになります。

### <財務書類 4 表の関係>

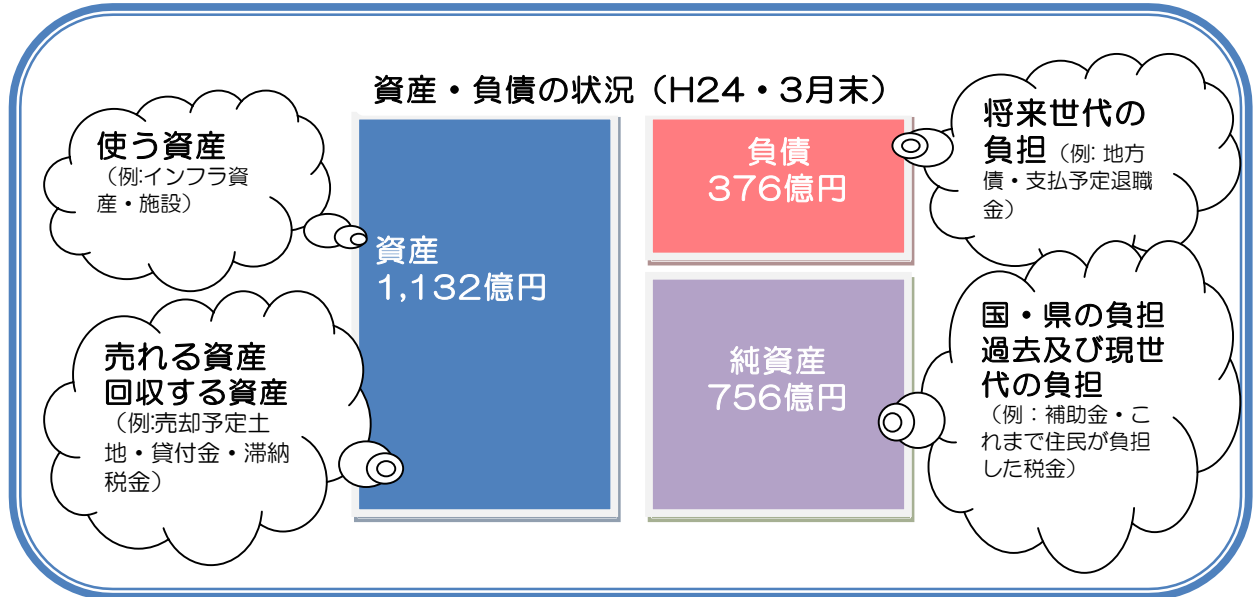


### 3. 普通会計財務書類の要旨

#### (1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で取得してきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### <貸借対照表の構造>



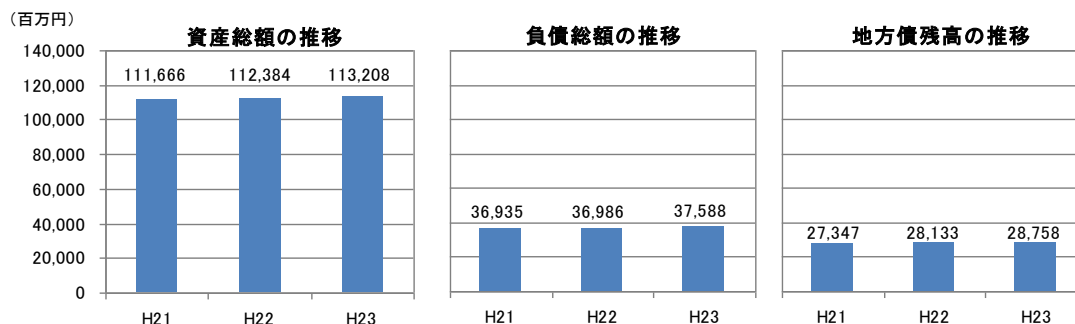
市の普通会計貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表年度間比較の要旨>

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>1. 公共資産</b>	<b>103,129</b>	<b>102,211</b>	<b>101,675</b>	<b>△ 535</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>33,929</b>	<b>34,023</b>	<b>34,763</b>	<b>740</b>
(1)有形固定資産	102,790	101,926	101,425	△ 500	(1)地方債	24,945	25,594	26,335	742
(2)売却可能資産	339	285	250	△ 35	(2)退職手当引当金	8,966	8,430	8,428	△ 2
<b>2. 投資等</b>	<b>5,742</b>	<b>5,906</b>	<b>6,224</b>	<b>319</b>	(3)その他	17	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,181	2,211	2,225	14	<b>2. 流動負債</b>	<b>3,006</b>	<b>2,962</b>	<b>2,825</b>	<b>△ 137</b>
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,402	2,540	2,423	△ 116
(2)貸付金	44	36	28	△ 8	(2)その他	605	423	402	△ 20
(3)基金等	2,791	2,890	3,175	286	<b>負債合計</b>	<b>36,935</b>	<b>36,986</b>	<b>37,588</b>	<b>603</b>
(4)長期延滞債権	986	1,022	1,045	23	<b>【純資産の部】</b>				
回収不能見込額	△ 260	△ 253	△ 249	3	<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>12,594</b>	<b>12,458</b>	<b>12,394</b>	<b>△ 65</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>2,796</b>	<b>4,268</b>	<b>5,309</b>	<b>1,041</b>	<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>82,607</b>	<b>83,208</b>	<b>83,590</b>	<b>382</b>
(1)現金預金	2,425	3,951	4,958	1,006	<b>3. その他一般財源等</b>	<b>△ 20,428</b>	<b>△ 20,232</b>	<b>△ 20,342</b>	<b>△ 110</b>
(2)未収金	494	415	452	37	<b>4. 資産評価差額</b>	<b>△ 43</b>	<b>△ 37</b>	<b>△ 22</b>	<b>15</b>
回収不能見込額	△ 122	△ 99	△ 101	△ 2	<b>純資産合計</b>	<b>74,731</b>	<b>75,398</b>	<b>75,620</b>	<b>222</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,666</b>	<b>112,384</b>	<b>113,208</b>	<b>824</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>111,666</b>	<b>112,384</b>	<b>113,208</b>	<b>824</b>

<資産総額、負債総額、地方債残高の推移>



普通会計の平成 23 年度末の資産総額は 1,132 億 800 万円で、前年度に対して 8 億 2,400 万円増加しています。主な原因は現金預金が 10 億 600 万円増加したことや、基金等が 2 億 8,600 万円増加したことにあります。現金預金の増加は、歳計現金が 8 億 2,500 万円増加したことや、財政調整基金残高が 2 億 6,800 万円増加したためです。また、基金等の増加は、退職手当組合積立金が 1 億 4,300 万円減少したものの、その他の特定目的基金へ積極的に積み立て(4 億 2,900 万円増)を行ったためです。これらは、震災復興特別交付税の創設などにより地方交付税が大幅な増額となったことなどを受けたものです。

公共資産は前年度に比べ 5 億 3,500 万円減少していますが、これは新たに取得した有形固定資産の額に対して減価償却による資産の減少の方が 4 億 9,600 万円大きいことなどによるものです。また、売却可能資産は前年度に計上していたもののうち 3,500 万円相当の物件について売却が完了したため、減少しています。

投資等のうち、長期延滞債権(発生してから 1 年より長く経過してしまっている債権)は、前年度に続き増加していますが、市税債権の増(2,100 万円増)が主なものとなっています。なお、長期延滞債権全体における構成比率は、市税 95.3%、住宅使用料 2.1%、私立保育園保育料 1.1%などが主なものとなっています。

一方、負債総額は 375 億 8,800 万円で、前年度に比べ 6 億 300 万円増加しています。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債のうち、「固定負債」には支払う時期が 1 年より先のもの、「流動負債」には 1 年以内に支払うものが計上されます。固定負債は前年度に比べ 7 億 4,000 万円増加していますが、臨時財政対策債の発行(21 億 6,480 万円)などにより地方債が 7 億 4,200 万円増加していることが主な要因となっています。一方、退職手当引当金は 200 万円減少していますが、これは退職者の増加に対して職員の新規採用が抑えられていることによるものです。

純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表しています。純資産は前年度に対して 2 億 2,200 万円増加していますが、これは主に公共資産等整備一般財源等が前年度に比べ 3 億 8,200 万円増加したことによるものです。なお、純資産の部におけるその他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、公共資産等整備以外の目的に充てるべき財源が不足しており、将来にわたって使い道が決まってしまう額が大きいということを意味しています。具体的には、退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債や減税補てん債といった「負債に計上されているが直接対応する資産がない科目」の金額が大きいとその他一般財源等の額がマイナスとなります。これは我孫子市に限った現象ではなく、制度上多くの団体でマイナスになるとされています。

<sup>1</sup>退職手当引当金は、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生している額を表したものです。原則としては一人ごとの積み上げ方式により算定することとされていますが、作業負担等の観点から実務上困難な場合は推計値によって算出することが認められており、我孫子市では健全化判断比率の算定における数値を用いて推計しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費<sup>2</sup>、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<行政コスト計算書の構造>

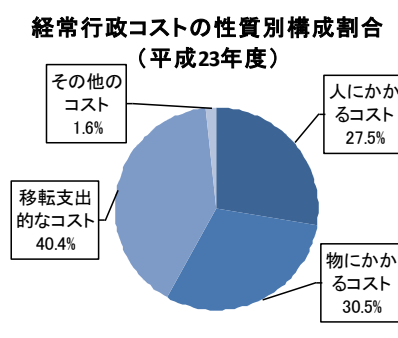
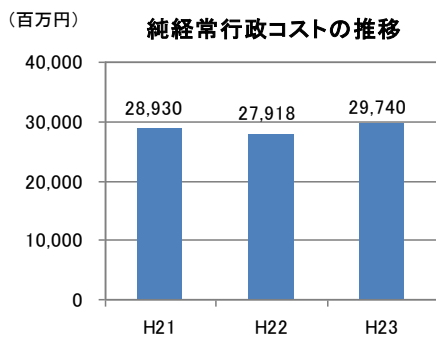


<表2 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>30,156</b>	<b>29,131</b>	<b>31,018</b>	<b>1,887</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>8,749</b>	<b>8,186</b>	<b>8,543</b>	<b>357</b>
(1)人件費	7,402	7,052	7,099	47
(2)退職手当引当金繰入等	929	726	1,042	316
(3)賞与引当金繰入額	418	409	402	△ 6
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>9,050</b>	<b>9,089</b>	<b>9,460</b>	<b>371</b>
(1)物件費	5,745	5,753	6,084	331
(2)維持補修費	196	193	193	0
(3)減価償却費	3,108	3,143	3,183	40
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>11,827</b>	<b>11,391</b>	<b>12,528</b>	<b>1,137</b>
(1)社会保障給付	4,545	6,632	7,233	600
(2)補助金等	3,567	1,496	1,554	59
(3)他会計への支出額	3,018	3,162	3,383	221
(4)他団体への公共資産整備補助金等	696	101	358	257
<b>4. その他のコスト</b>	<b>531</b>	<b>464</b>	<b>487</b>	<b>23</b>
(1)支払利息	421	414	401	△ 12
(2)回収不能見込額	109	51	86	35
(3)その他行政コスト	0	0	0	0
<b>【経常収益】</b>	<b>1,226</b>	<b>1,213</b>	<b>1,278</b>	<b>65</b>
(1)使用料・手数料	841	848	873	25
(2)分担金・負担金・寄付金	385	365	405	40
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>28,930</b>	<b>27,918</b>	<b>29,740</b>	<b>1,822</b>

<sup>2</sup> 「物件費」とは賃金、旅費、交際費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料等)、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消耗的経費を総称して言うものです。



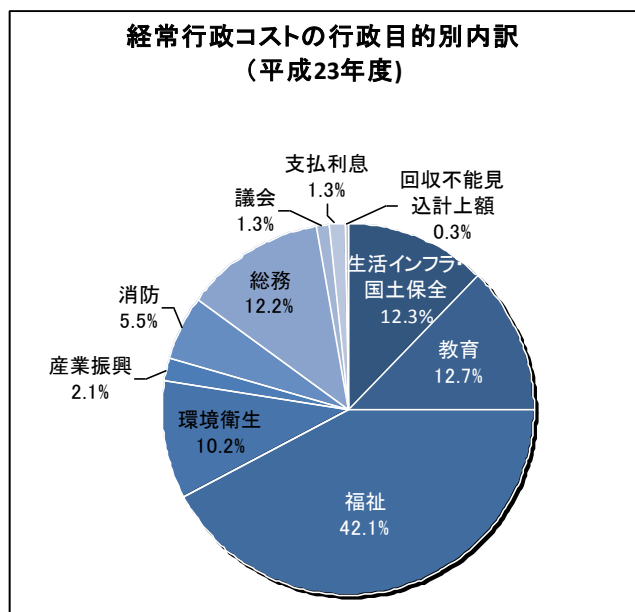
普通会計における平成23年度の経常行政コストは310億1,800万円となり、前年度に対して18億8,700万円増加しました。増加の主な要因は、移転支出的なコスト<sup>3</sup>が11億3,700万円増加(子ども手当や生活保護費などの社会保障給付が6億円増)し、物にかかるコストが3億7,100万円増加(子宮頸がん等の新規予防接種の実施などにより物件費が3億3,100万円増)し、人にかかるコストが3億5,700万円増加(退職手当引当金繰入等<sup>4</sup>が3億1,600万円増)したことによるものです。

また、行政コスト計算書を目的別に見ると以下のとおりとなります。

＜表3 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)＞

(単位:百万円)

行政目的	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年比	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>30,156</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,131</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,018</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,887</b>	
生活インフラ・国土保全	3,653	12.1%	3,558	12.2%	3,806	12.3%	247	0.1%
教育	3,926	13.0%	3,888	13.3%	3,953	12.7%	64	△ 0.6%
福祉	10,466	34.7%	12,123	41.6%	13,070	42.1%	947	0.5%
環境衛生	2,877	9.5%	2,871	9.9%	3,179	10.2%	309	0.3%
産業振興	2,719	9.0%	552	1.9%	656	2.1%	105	0.2%
消防	1,810	6.0%	1,570	5.4%	1,696	5.5%	126	0.1%
総務	3,825	12.7%	3,784	13.0%	3,771	12.2%	△ 12	△ 0.8%
議会	348	1.2%	321	1.1%	400	1.3%	79	0.2%
支払利息	421	1.4%	414	1.4%	401	1.3%	△ 12	△ 0.1%
回収不能見込計上額	109	0.4%	51	0.2%	86	0.3%	35	0.1%



経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力をいれているのかを把握することができます。

我孫子市の行政コストで構成比率が大きいものに着目すると、福祉にかかるコストが行政コスト全体の42.1%を占め、次いで教育にかかるコストが12.7%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが12.3%となっています。前年度との比較で増減額の大きいものは、福祉にかかるコスト(9億4,700万円増:子ども手当や生活保護費の給付など)、環境衛生にかかるコスト(3億900万円増:子宮頸がん等の新規予防接種の実施(1億8,073万円)など)となっています。

<sup>3</sup>「移転支出的なコスト」とは、最終的に支出をする主体が市ではない費用をいいます。

<sup>4</sup>「退職手当引当金繰入等」は職員等の退職に伴う行政コストのうち、当年度の負担分を表しており、以下の計算により算出されています。  
 ⇒(当年度退職手当引当金－当年度退職手当組合積立金)－(前年度退職手当引当金－前年度退職手当組合積立金)＋当年度退職手当組合負担金



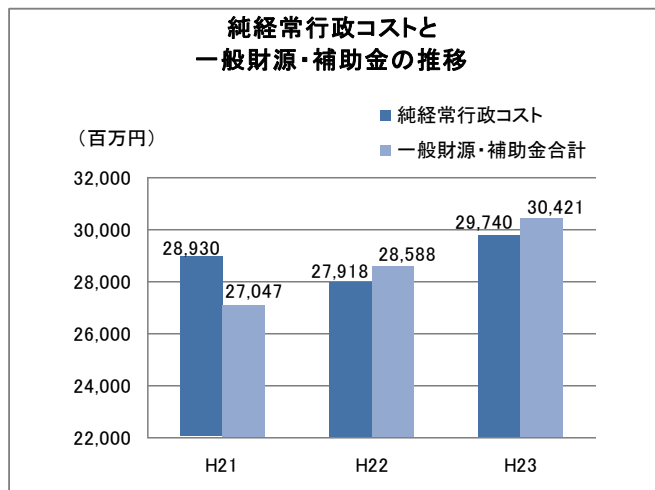
### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末を比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分における増減要因を把握することができます。

<表4 普通会計純資産変動計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>期首純資産残高</b>	<b>76,921</b>	<b>74,731</b>	<b>75,398</b>	<b>667</b>
純経常行政コスト	△ 28,930	△ 27,918	△ 29,740	△ 1,822
一般財源				
地方税	18,772	17,930	17,822	△ 108
地方交付税	1,050	2,328	3,376	1,048
その他行政コスト充当財源	2,520	2,324	2,462	139
補助金	4,705	6,006	6,761	755
臨時損益				
災害復旧事業費	0	△ 37	△ 470	△ 433
公共資産除売却損益	△ 224	19	11	△ 8
投資損失	△ 16	0	0	0
資産評価差額	△ 68	0	0	0
その他	0	15	0	△ 15
<b>期末純資産残高</b>	<b>74,731</b>	<b>75,398</b>	<b>75,620</b>	<b>222</b>



我孫子市の平成 23 年度の期末純資産残高は 756 億 2,000 万円で前年度末に比べ 2 億 2,200 万円増加しています。主な要因としては、純経常行政コストが 18 億 2,200 万円増加したものの、震災復興特別交付税の創設などにより地方交付税が 10 億 4,800 万円増加したことや、子宮頸がんワクチン等接種緊急促進臨時特例金の交付及び安全安心な学校づくり交付金の交付額の増などにより補助金が 7 億 5,500 万円増加したためです。

### (4) 普通会計資金収支計算書

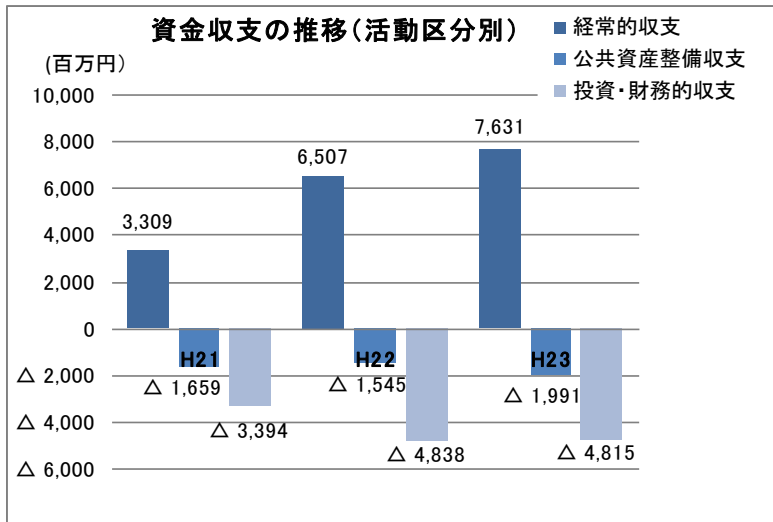
資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りを 3 つの活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表した財務書類です。

<表5 普通会計資金収支計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
1. 経常的収支	3,309	6,507	7,631	1,124
支出合計	25,736	25,493	26,938	1,445
収入合計	29,045	31,999	34,569	2,569
2. 公共資産整備収支	△ 1,659	△ 1,545	△ 1,991	△ 446
支出合計	3,580	2,691	3,563	872
収入合計	1,922	1,146	1,572	426
3. 投資・財務的収支	△ 3,394	△ 4,838	△ 4,815	24
支出合計	4,125	5,103	5,246	143
収入合計	732	265	431	167
<b>当期収支</b>	<b>△ 1,743</b>	<b>123</b>	<b>825</b>	<b>701</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>3,048</b>	<b>1,304</b>	<b>1,428</b>	<b>123</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,304</b>	<b>1,428</b>	<b>2,253</b>	<b>825</b>





平成 23 年度の期末歳計現金残高は前年度に比べ 8 億 2,500 万円増加しました。

経常的収支の部は収支の黒字が大幅に増加していますが、これは地方交付税(前年比 10 億 4,800 万円の増)が大幅な増額となったことなどが要因として挙げられます。

公共資産整備収支の部は前年度同様に支出超過となっており、経常的収支の部で生じた余剰が充てられていますが、前年度と比べると収支のマイナスが拡大していることがわかります。これは、小中学校校舎の耐震補強等大規模改造事業(3 億 9,000 万円増)や救助工作車・資機材搬送車の整備(1 億 2,700 万円増)などにより公共資産の整備に係る支出が増加したためです。

一方、投資・財務的収支の部では、前年度と比べると収支のマイナスが縮小しています。これは、支出の増加(地方債償還額 1 億 5,000 万円増、財政調整基金や災害対策基金などの基金積立額 1 億 8,200 万円増)よりも収入(東日本大震災に係る災害見舞金・寄付金など)の増加の方が大きいため、前年度に比べ収支額は 2,400 万円減少しています。

#### (5) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や返済等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

#### 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

<表6 基礎的財政収支>

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
収入総額	31,698	33,410	36,573	3,162
地方債発行額	△ 2,679	△ 3,163	△ 3,190	△ 27
財政調整基金等取崩額	△ 200	△ 250	△ 1,578	△ 1,328
支出総額	△ 33,442	△ 33,287	△ 35,748	△ 2,461
地方債元利償還額	3,067	2,790	2,928	138
財政調整基金等積立額	473	1,653	1,797	144
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 1,083</b>	<b>1,154</b>	<b>782</b>	<b>△ 372</b>

平成 23 年度における我孫子市の基礎的財政収支は、7 億 8,200 万円のプラスであり、地方債の発行等に頼らずに収支が昨年度に引き続き黒字となっています。

#### 4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

##### (1) 住民一人当たり財務書類

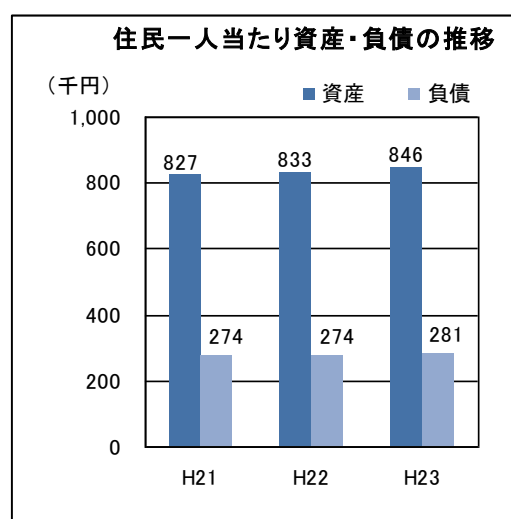
貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体と単純に比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。今回各指標を分析するに当たっては、総務省方式改訂モデルを採用している近隣市のうち印西市及び野田市を選定し、比較・分析を行いました。また、住民一人当たり財務書類は、以下の住民基本台帳人口(外国人を除く)を基に作成しています。

	我孫子市			千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
住民基本台帳人口	134,986人	134,911人	133,749人	90,465人	155,372人
基準日	H22年3月31日	H23年3月31日	H24年3月31日	H24年3月31日	H24年3月31日

＜表7-1 住民一人当たり普通会計貸借対照表年度間比較の要旨＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
	<b>1. 公共資産</b>	<b>764</b>	<b>758</b>			<b>760</b>	<b>3</b>	<b>1. 固定負債</b>	
(1)有形固定資産	761	756	758	3	(1)地方債	185	190	197	7
(2)売却可能資産	3	2	2	0	(2)退職手当引当金	66	62	63	1
<b>2. 投資等</b>	<b>43</b>	<b>44</b>	<b>47</b>	<b>3</b>	(3)その他	0	0	0	0
(1)投資及び出資金	16	16	17	0	<b>2. 流動負債</b>	<b>22</b>	<b>22</b>	<b>21</b>	<b>△ 1</b>
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	18	19	18	△ 1
(2)貸付金	0	0	0	0	(2)その他	4	3	3	0
(3)基金等	21	21	24	2	<b>負債合計</b>	<b>274</b>	<b>274</b>	<b>281</b>	<b>7</b>
(4)長期延滞債権	7	8	8	0	<b>【純資産の部】</b>				
回収不能見込額	△ 2	△ 2	△ 2	0	<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>93</b>	<b>92</b>	<b>93</b>	<b>0</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>21</b>	<b>32</b>	<b>40</b>	<b>8</b>	<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>612</b>	<b>617</b>	<b>625</b>	<b>8</b>
(1)現金預金	18	29	37	8	<b>3. その他一般財源等</b>	<b>△ 151</b>	<b>△ 150</b>	<b>△ 152</b>	<b>△ 2</b>
(2)未収金	4	3	3	0	<b>4. 資産評価差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	0	<b>純資産合計</b>	<b>554</b>	<b>559</b>	<b>565</b>	<b>7</b>
<b>資産合計</b>	<b>827</b>	<b>833</b>	<b>846</b>	<b>13</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>827</b>	<b>833</b>	<b>846</b>	<b>13</b>



平成23年度の我孫子市の住民一人当たりの公共資産は76万円で、投資等や流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は84万6,000円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は28万1,000円となっています。また、前年度との比較では、住民一人当たりの資産合計は1万3,000円増加し、住民一人当たりの負債は7,000円増加しています。

<表7-2 住民一人当たり普通会計貸借対照表(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 印西市		千葉県 野田市	
	平成22年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	758	90.9%	760	89.8%	1,809	90.5%	1,091	92.9%
投資等	44	5.3%	47	5.5%	93	4.7%	57	4.9%
流動資産	32	3.8%	40	4.7%	97	4.9%	27	2.3%
<b>資産合計</b>	<b>833</b>	<b>100.0%</b>	<b>846</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,999</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,175</b>	<b>100.0%</b>
地方債	209	25.0%	215	25.4%	274	13.7%	294	25.0%
退職手当引当金	62	7.5%	63	7.4%	61	3.1%	71	6.0%
その他負債	3	0.4%	3	0.4%	138	6.9%	16	1.4%
<b>負債合計</b>	<b>274</b>	<b>32.9%</b>	<b>281</b>	<b>33.2%</b>	<b>473</b>	<b>23.7%</b>	<b>381</b>	<b>32.4%</b>
純資産	559	67.1%	565	66.8%	1,526	76.3%	794	67.6%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>833</b>	<b>100.0%</b>	<b>846</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,999</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,175</b>	<b>100.0%</b>

注:地方債及び退職手当引当金については流動・固定の合計金額です。

住民一人当たり資産・負債(他市比較)

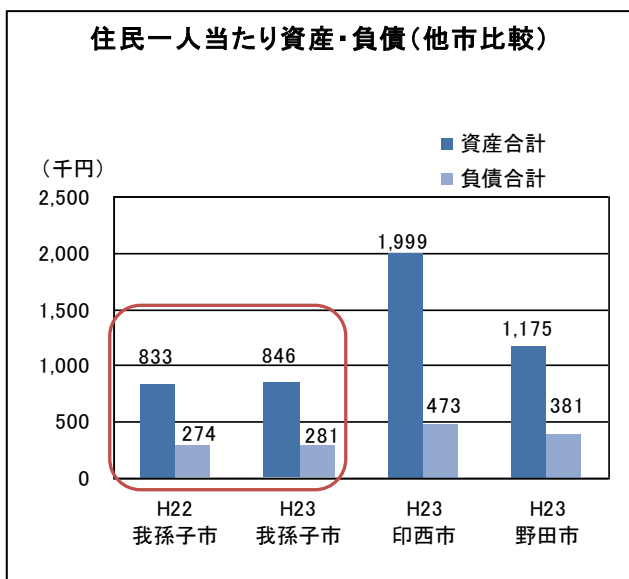


表 7-2 は住民一人当たり普通会計貸借対照表を他市と比較したものです。

他市との比較では、住民一人当たりの資産及び負債の金額ともに、他団体と比べると我孫子市は比較的小さいことがわかります。これは住民一人当たりの公共資産や地方債の金額が他団体に比べ少ないため、我孫子市は比較的コンパクトな財政運営がなされているといえます。

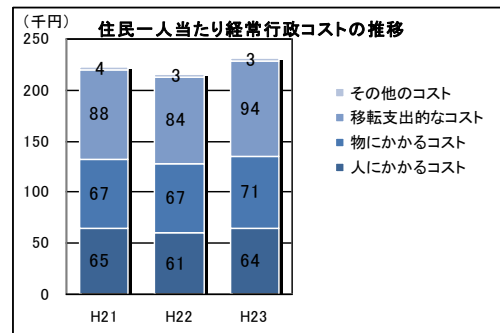
また、構成比に着目すると、地方債及び純資産の資産合計に占める割合は、我孫子市(25.4%、66.8%)と野田市(25.0%、67.6%)がほぼ同じ割合となっています。

続いて我孫子市の住民一人当たり普通会計行政コスト計算書です(表 8-1)。

<表8-1 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>223</b>	<b>216</b>	<b>232</b>	<b>16</b>
1. 人にかかるコスト	65	61	64	3
2. 物にかかるコスト	67	67	71	4
3. 移転支出的なコスト	88	84	94	10
4. その他のコスト	4	3	3	0
<b>【経常収益】</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>1</b>
1. 使用料・手数料	6	6	7	1
2. 分担金・負担金・寄付金	3	3	3	0
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>214</b>	<b>207</b>	<b>222</b>	<b>15</b>



これによると、1年間に住民一人当たり23万2,000円の経常行政コストがかかっていることがわかります。内訳を見てみると、移転支出的なコストが他のコストに比べ最も多く、9万4,000円のコストがかかっています。また、前年度との比較では、子ども手当や生活保護費などの社会保障給付の増加により移転支出的なコストが9,000円増加し、私立保育園ぽけっとランドあびこの施設整備費補助金や千葉県市町村消防救急無線設備の整備負担金などの増により他団体への公共資産整備補助金等が増加しており、合計で15,000円の増となりました。

<表8-2 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県 印西市		千葉県 野田市	
	平成22年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	61	28.1%	64	27.6%	65	22.3%	59	23.0%
物にかかるコスト	67	31.2%	71	30.6%	97	33.2%	86	33.5%
(うち、減価償却費)	23	10.8%	24	10.3%	45	15.4%	28	10.9%
移転支的的なコスト	84	39.1%	94	40.5%	120	41.1%	107	41.6%
(うち、社会保障給付)	49	22.8%	54	23.3%	46	15.8%	64	24.9%
その他のコスト	3	1.6%	3	1.3%	10	3.4%	5	1.9%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>216</b>	<b>100.0%</b>	<b>232</b>	<b>100.0%</b>	<b>292</b>	<b>100.0%</b>	<b>257</b>	<b>100.0%</b>
使用料・手数料	6	69.9%	7	70.0%	5	71.4%	11	78.6%
分担金・負担金・寄附金	3	30.1%	3	30.0%	2	28.6%	3	21.4%
(その他の収益)	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>経常収益合計</b>	<b>9</b>	<b>100.0%</b>	<b>10</b>	<b>100.0%</b>	<b>7</b>	<b>100.0%</b>	<b>14</b>	<b>100.0%</b>
(差引)純経常行政コスト	<b>207</b>		<b>222</b>		<b>285</b>		<b>243</b>	

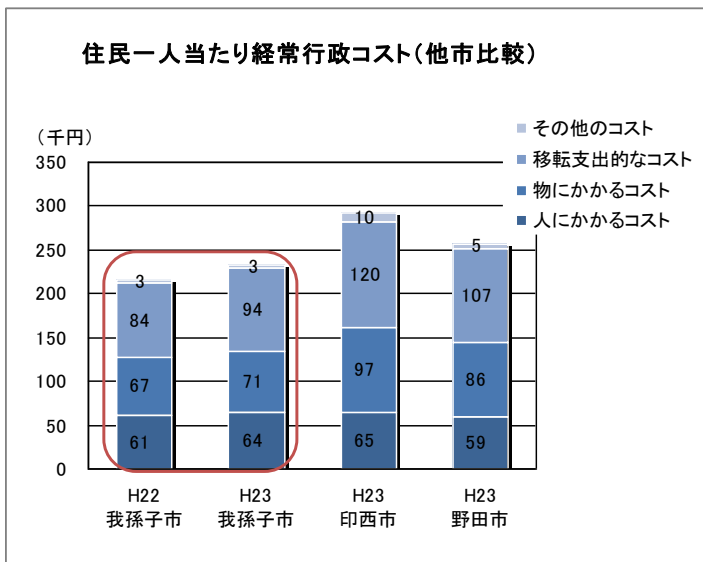


表 8-2 は住民一人当たり普通会計行政コスト計算書を他市と比較したものです。

他市との比較では、我孫子市の住民一人当たりの経常行政コストは他団体と比べて小さいことがわかります。その要因は、移転支的的なコストや物にかかるコストが他団体と比べて小さいことが挙げられます。

また、構成比に着目すると、経常行政コストに占める割合は、3市ともに上から移転支的的なコスト、物にかかるコストの順となっており、この2項目で経常行政コスト全体の約7割を占めています。

## (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率になります。

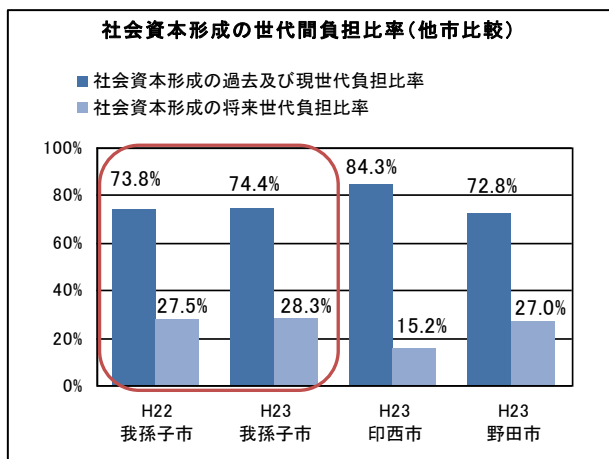
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

<表9 社会資本形成の世代間負担比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
公共資産合計	102,211	101,675	163,709	169,525
純資産合計	75,398	75,620	138,048	123,336
地方債残高	28,133	28,758	24,815	45,708
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	73.8%	74.4%	84.3%	72.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.5%	28.3%	15.2%	27.0%



社会資本への投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

平成23年度における我孫子市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は74.4%、将来世代負担比率は28.3%となっています。

平成22年度から23年度にかけて過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率がともに上昇しています。これは分母となっている公共資産が減少する一方で、

分子となっている純資産及び地方債残高がともに増加しているためですが、引き続き世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。

他市との比較では、印西市が我孫子市及び野田市とやや開きはありますが、3市とも平均的な値となっています。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

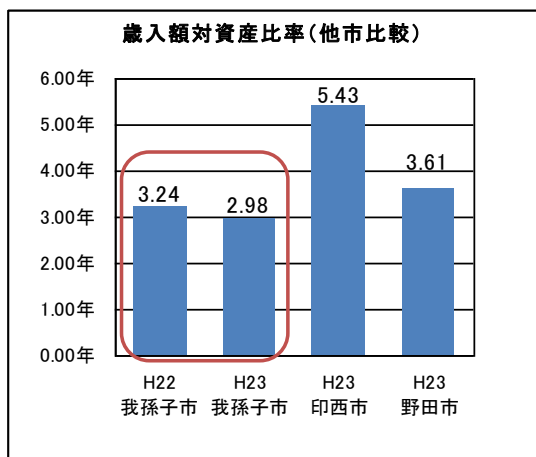
平均的な値としては、3.0～7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表10 歳入額対資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
資産合計	112,384	113,208	180,870	182,517
歳入合計	34,715	38,000	33,306	50,489
歳入額対資産比率(年)	3.24	2.98	5.43	3.61



平成 23 年度における我孫子市の歳入額対資産比率は 2.98 年と、前年度に比べ 0.26 ポイント低下しました。また、景気等の影響を受けやすい歳入合計は増加していますので、今のところ問題はないものと思われます。

他市との比較では、我孫子市の歳入額対資産比率は他団体と比べて小さいことがわかります。これは、我孫子市の保有する資産が他市と比べて少ない、もしくは、歳入の割合が比較的大きいことを示しています。

この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となるため、必ずしも高ければ良いとは言えない点に注意する必要があります。

#### (4)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の特徴を把握することができます。

<表 11 有形固定資産の行政目的別割合(他市比較)>

(単位:百万円)

行政目的	我孫子市				千葉県 印西市		千葉県 野田市	
	平成22年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	56,224	55.2%	55,373	54.6%	69,270	42.4%	100,766	59.5%
②教育	29,723	29.2%	30,386	30.0%	75,111	46.0%	36,918	21.8%
③福祉	1,867	1.8%	1,852	1.8%	5,436	3.3%	4,777	2.8%
④環境衛生	3,977	3.9%	3,824	3.8%	1,178	0.7%	7,536	4.4%
⑤産業振興	525	0.5%	534	0.5%	1,712	1.1%	1,564	0.9%
⑥消防	970	1.0%	1,060	1.0%	1,025	0.6%	1,682	1.0%
⑦総務	8,639	8.5%	8,396	8.3%	9,684	5.9%	16,178	9.5%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>101,926</b>	<b>100.0%</b>	<b>101,425</b>	<b>100.0%</b>	<b>163,416</b>	<b>100.0%</b>	<b>169,421</b>	<b>100.0%</b>

我孫子市では、平成 23 年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が 54.6%と高く、ついで「教育」の割合が 30.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。前年度との比較では、建物などの減価償却などにより有形固定資産残高は総額で減少しており、特に「生活インフラ・国土保全」にかかる残高は 8 億 5,100 万円減少しています。また、減少率で見ると、「環境衛生」にかかる残高の減少率が△3.8%とともっとも大きくなっています。一方、「教育」にかかる残高は前年度に比べて 6 億 6,300 万円増加していますが、これは主に小中学校(湖北・高野山小学校、湖北・布佐中学校)校舎の耐震補強等大規模改造事業によるものです。

他市との比較では、印西市は生活インフラ・国土保全よりも教育の方が大きいですが、我孫子市と野田市は教育よりも生活インフラ・国土保全の方が大きく、市によって施策の重点度合いが異なることがわかります。

#### (5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのか、つまり老朽化の度合いを把握することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値としては、35%~50%の間の比率になります。

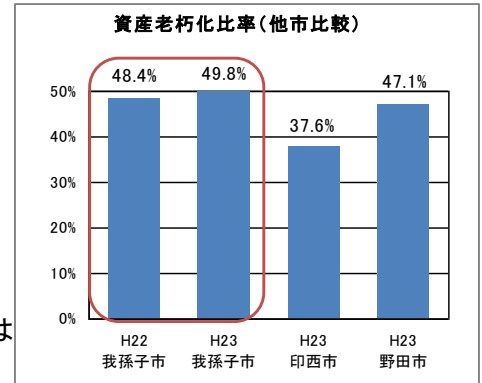
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$



<表12-1 資産老朽化比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
償却資産取得原価	138,988	141,422	185,230	191,636
減価償却累計額	67,269	70,487	69,634	90,217
資産老朽化比率	48.4%	49.8%	37.6%	47.1%



我孫子市の平成23年度の資産老朽化比率は49.8%となっており、平成22年度から1.4%上昇しています。他市との比較では、我孫子市はやや高い水準となっていますが、平均的な値となっています。

また、行政目的別に資産老朽化比率を分析すると次のとおりです。

<表12-2 行政目的別資産老朽化比率(我孫子市)>

行政目的別 資産区分	資産老朽化比率	行政目的別 資産区分	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	44.5%	環境衛生	70.4%
道路	43.3%	清掃	70.5%
橋りょう	38.9%	ごみ処理	68.2%
河川	40.8%	し尿処理	83.1%
都市計画	44.3%	その他	51.8%
街路	40.3%	保健衛生	64.6%
都市下水道	100.0%	その他	72.8%
区画整理	45.5%	産業振興	64.9%
公園	44.0%	労働	58.6%
住宅	51.3%	農林水産業	68.5%
その他	79.7%	農業農村整備	98.9%
教育	44.6%	その他	58.6%
小学校	47.1%	商工	25.7%
中学校	46.1%	観光	25.2%
高等学校	75.4%	その他	30.2%
特殊学校	68.2%	消防	71.7%
社会教育	31.6%	庁舎	43.1%
その他	44.6%	その他	81.8%
福祉	68.3%	総務	65.6%
保育所	65.7%	庁舎等	47.5%
その他	68.9%	その他	72.6%

※決算統計上の数値の積み上げのため、現況と必ずしも一致しません。

行政目的区分の大区分で見ると、福祉、環境衛生、消防などの資産老朽化比率が比較的高くなっていることがわかります。消防(その他)については、昨年度に引き続き消防車両の入れ替えといった設備の更新に取り組んだ結果、昨年度に比べて3.5ポイント低下しています。なお、教育(高等学校)に資産老朽化比率が計上されているのは、県立高等学校(我孫子、湖北、我孫子東(旧布佐)高等学校)を建設するに当たり、市が負担金を支払っており、それが償却資産取得価額に計上されているためです。福祉(保育所)には、リース園は含まれていません。リース園に対する支出は保育園賃借料であり、経常行政コストに計上されています。また、消防(庁舎)は、西及び東消防署に係る比率となっています。つくし野及び湖北分署については、寄付による取得であったことから、償却資産取得価額には含まれないため、資産老朽化比率には反映されていません。



(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を把握することができます。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは定期的に獲得できる資金である必要があります。

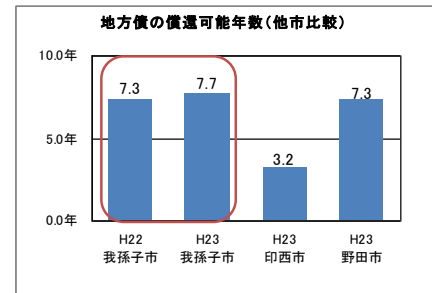
平均的な値としては、3年～9年の間の年数になります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表13 地方債の償還可能年数(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
地方債残高	28,133	28,758	24,815	45,708
経常的収支額	6,507	7,631	9,740	9,942
(控除)地方債発行額	2,408	2,165	900	2,390
(控除)基金取崩額	270	1,734	1,084	1,295
地方債の償還可能年数(年)	7.3	7.7	3.2	7.3



平成23年度における地方債の償還可能年数は7.7年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。償還可能年数は前年度に比べ0.4年上昇していますが、これは分子である地方債残高が、臨時財政対策債(21億6,480万円)や小中学校(湖北・高野山小学校、湖北・布佐中学校)校舎の耐震補強等大規模改造事業に係る地方債(6億7,630万円)の発行などにより、前年度に比べ6億2,500万円増加したためです。今後も安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した借り入れを行っていくことが必要です。

他市との比較では、印西市が最も小さく、我孫子市と野田市はほぼ同じ年数となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

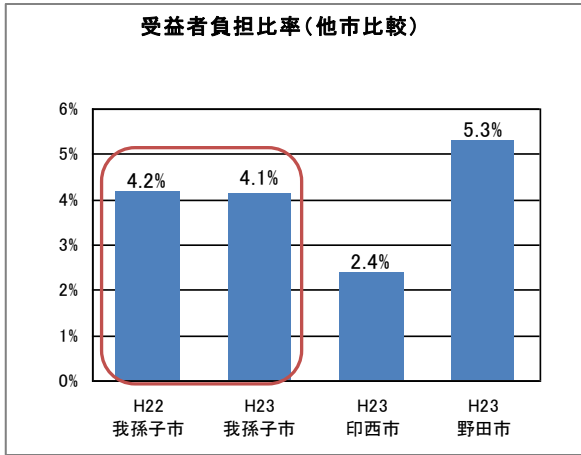
平均的な値としては、2%～8%の間の比率になります。

$$\text{受益者負担比率(％)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表14 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
経常収益	1,213	1,278	627	2,120
経常行政コスト	29,131	31,018	26,424	39,900
受益者負担比率	4.2%	4.1%	2.4%	5.3%



我孫子市の平成 23 年度の受益者負担比率は 4.1%となり、前年度とほぼ同水準となっております。

他市との比較では、印西市が最も小さく、次いで我孫子市、野田市の順に比率が大きくなっていることがわかります。

引き続きサービスごと、施設ごとに受益者負担の水準を比較検討するなどし、使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があります。

**(8) 行政コスト対公共資産比率**

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

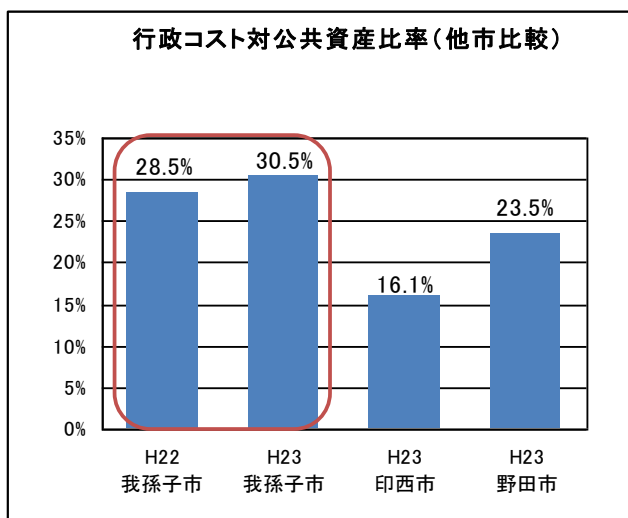
行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

<表 15-1 行政コスト対公共資産比率(他市比較)>

(単位: 百万円)

項目	我孫子市		千葉県 印西市	千葉県 野田市
	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
経常行政コスト	29,131	31,018	26,424	39,900
公共資産	102,211	101,675	163,709	169,525
行政コスト対公共資産比率	28.5%	30.5%	16.1%	23.5%



平成 23 年度の行政コスト対公共資産比率は 30.5%となっています。前年度に比べて比率が上昇している要因は、分子である経常行政コストが増加(18 億 8,700 万円増)したことで、分母である公共資産が減少(5 億 3,600 万円減)したためです。

他市との比較では、我孫子市は公共資産が比較的小さいため、やや高い水準となっています。

今後も各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討していくことが必要です。

また、行政目的ごとに我孫子市の行政コスト対公共資産比率を算定すると、表 15-2 のとおりになります。

<表15-2 行政コスト対公共資産比率(行政目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資 産比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	3,806	12.3%	55,373	54.6%	6.9%
教育	3,953	12.7%	30,386	30.0%	13.0%
福祉	13,070	42.1%	1,852	1.8%	705.7%
環境衛生	3,179	10.2%	3,824	3.8%	83.1%
産業振興	656	2.1%	534	0.5%	122.8%
消防	1,696	5.5%	1,060	1.0%	160.0%
総務	3,771	12.2%	8,396	8.3%	44.9%
議会	400	1.3%	0	-	-
支払利息	401	1.3%	0	-	-
回収不能見込計上額	86	0.3%	0	-	-
合計	31,018	100.0%	101,425	100.0%	30.6%

※売却可能資産分が含まれていないため、合計の比率は前表における比率と一致しません。

(9) 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する税率等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

平均的な値としては、90%~110%の間の比率になります。

行政コスト対税率等比率 (%)

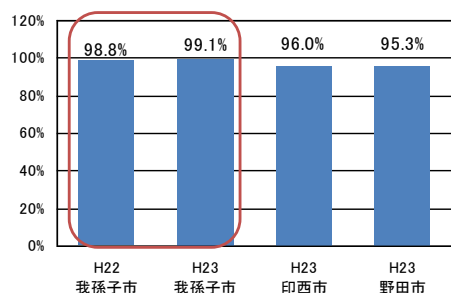
$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

<表16 行政コスト対税率等比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市				千葉県 印西市		千葉県 野田市	
	平成22年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	27,918	100.0%	29,740	100.0%	25,797	100.0%	37,780	100.0%
一般財源	22,582	80.9%	23,660	79.6%	25,741	99.8%	31,331	82.9%
(うち、地方税)	17,930	64.2%	17,822	59.9%	15,935	61.8%	22,092	58.5%
(うち、地方交付税)	2,328	8.3%	3,376	11.4%	3,185	12.3%	5,456	14.4%
補助金等受入(うち、その他一般財源等)	5,665	20.3%	6,340	21.3%	1,135	4.4%	8,300	22.0%
行政コスト対税率等比率	98.8%		99.1%		96.0%		95.3%	

行政コスト対税率等比率(他市比較)



平成 23 年度の我孫子市の行政コスト対税率等比率は 99.1%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したことを表しています。

前年度と比べて、分子である純経常行政コストと分母である一般財源(地方税など)がともに増加していますが、分子である純経常行政コストの増加率の方が大きいため、比率がやや上昇しています。

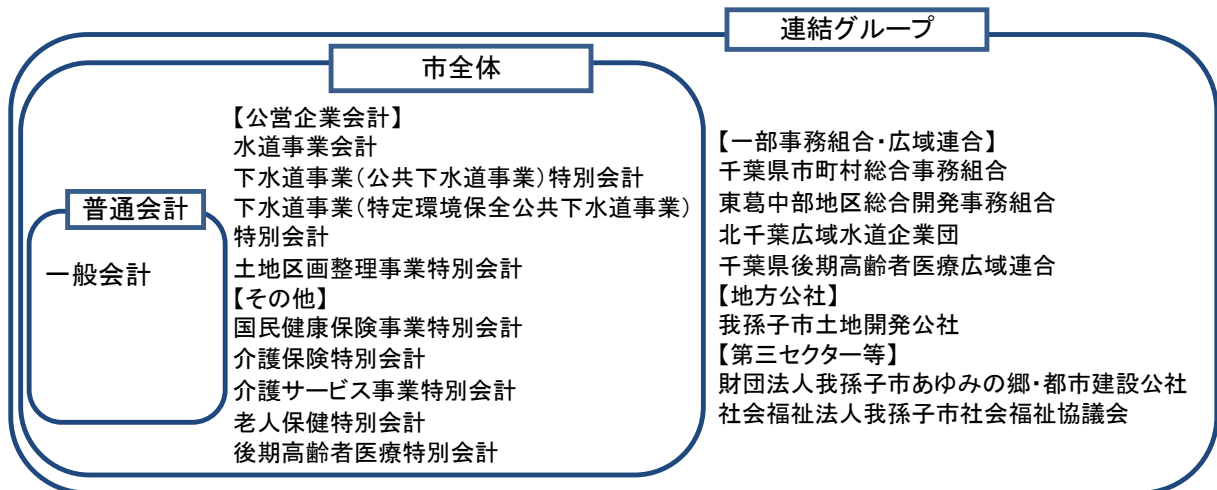
## 5. 連結財務書類の要旨

### (1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表すことはできません。

我孫子市では、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として連結財務書類を作成しています。なお、連結対象となる会計・団体・法人は、以下のとおりです。

### < 連結財務書類の対象となる会計・団体・法人 >



(注1)「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(2)連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、我孫子市全体の資産や負債のストック情報を把握することが出来る財務書類です。平成 23 年度の我孫子市の連結貸借対照表の要旨は表 17 のとおりとなっています。

<表17 連結貸借対照表年度間比較の要旨>

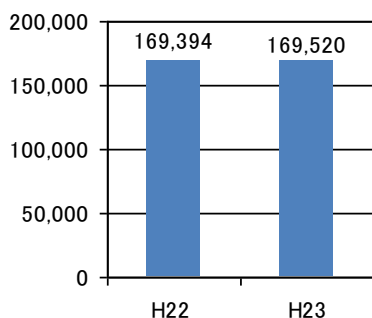
(単位:百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	前年比	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>1. 公共資産</b>	<b>152,609</b>	<b>150,986</b>	<b>△ 1,623</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>53,572</b>	<b>53,554</b>	<b>△ 18</b>
(1)有形固定資産	149,196	147,762	△ 1,434	(1)地方債	40,060	40,352	292
(2)無形固定資産	2,966	2,901	△ 65	(2)関係団体地方債・長期借入金	3,433	3,233	△ 200
(3)売却可能資産	447	323	△ 124	(3)引当金	10,046	9,969	△ 77
<b>2. 投資等</b>	<b>5,978</b>	<b>6,360</b>	<b>382</b>	(4)その他	33	0	△ 33
(1)投資及び出資金	719	709	△ 10	<b>2. 流動負債</b>	<b>4,820</b>	<b>4,940</b>	<b>120</b>
(2)貸付金	43	50	7	(1)翌年度償還予定地方債	3,887	3,797	△ 90
(3)基金等	3,716	4,030	314	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	2,271	2,355	84	(3)未払金	279	525	246
(5)その他	1	0	△ 1	(4)翌年度支払退職手当	3	11	8
回収不能見込額	△ 772	△ 784	△ 12	(5)賞与引当金	468	461	△ 7
<b>3. 流動資産</b>	<b>10,807</b>	<b>12,174</b>	<b>1,367</b>	(6)その他	183	146	△ 37
(1)資金	9,672	10,752	1,080	<b>負債合計</b>	<b>58,392</b>	<b>58,494</b>	<b>102</b>
(2)未収金	1,058	1,117	59	<b>【純資産の部】</b>			
(3)その他	394	621	227	<b>純資産合計</b>	<b>111,002</b>	<b>111,026</b>	<b>24</b>
回収不能見込額	△ 317	△ 316	1	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>169,394</b>	<b>169,520</b>	<b>126</b>
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				
<b>資産合計</b>	<b>169,394</b>	<b>169,520</b>	<b>126</b>				

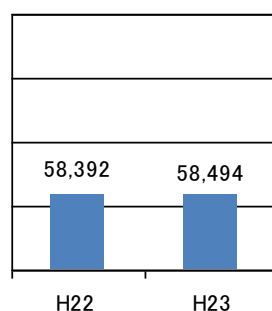
連結の平成 23 年度末の資産総額は 1,695 億 2,000 万円で、その内訳は、公共資産が 1,509 億 8,600 万円と大部分を占めており、そのほか、投資等が 63 億 6,000 万円、流動資産が 121 億 7,400 万円となっています。前年度との比較では、資産総額は 1 億 2,600 万円の増加となりました。これは、主に普通会計の資金が財政調整基金や歳計現金の増などにより 10 億 600 万円増加したことによるものです。

一方、負債総額は 584 億 9,400 万円となりました。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債には、支払う時期が 1 年より先のを計上する「固定負債」(535 億 5,400 万円)と 1 年以内に支払うものを計上する「流動負債」(49 億 4,000 万円)があります。負債総額は前年度に対して 1 億 200 万円増加していますが、これは地方債が 2 億 9,200 万円増加したことなどが要因となっています。

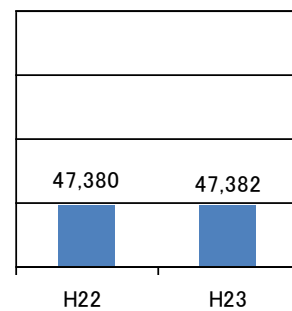
(連結)資産総額の推移



(連結)負債総額の推移



(連結)地方債・借入金残高の推移



### (3) 連結行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに関する経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

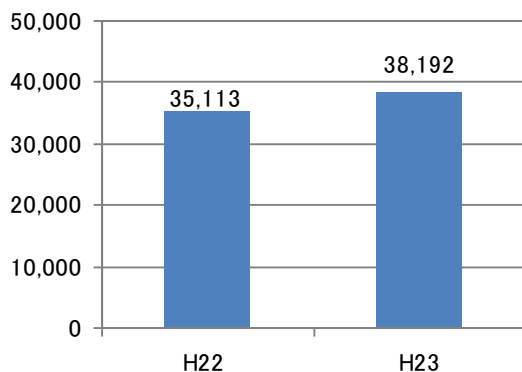
我孫子市の平成23年度連結行政コスト計算書の要旨は、表18-1のとおりとなっています。

<表18-1 連結行政コスト計算書年度間比較の要旨>

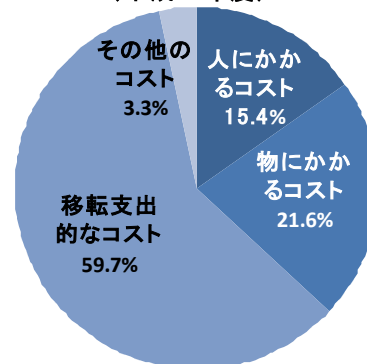
(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>57,701</b>	<b>100.0%</b>	<b>61,941</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,240</b>
1. 人にかかるコスト	9,067	15.7%	9,519	15.4%	452
2. 物にかかるコスト	12,904	22.4%	13,387	21.6%	483
3. 移転支出的なコスト	33,931	58.8%	36,957	59.7%	3,026
4. その他のコスト	1,799	3.1%	2,078	3.3%	279
<b>【経常収益】</b>	<b>22,588</b>		<b>23,749</b>		<b>1,161</b>
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>35,113</b>		<b>38,192</b>		<b>3,079</b>

(百万円) (連結) 純経常行政コストの推移



(連結) 経常行政コストの性質別構成割合 (平成23年度)



我孫子市の平成23年度における連結の経常行政コストは619億4,100万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が95億1,900万円、「物にかかるコスト」が133億8,700万円、「移転支出的なコスト」が369億5,700万円、「その他のコスト」が20億7,800万円となっています。このうち、移転支出的なコストが最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付310億1,300万円(経常行政コスト合計に対する割合は50.1%)です。

連結の経常行政コストは前年度に比べて42億4,000万円増加していますが、これは普通会計や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合において社会保障給付が前年度に比べ20億6,200万円増加したことなどが大きな要因となっています。

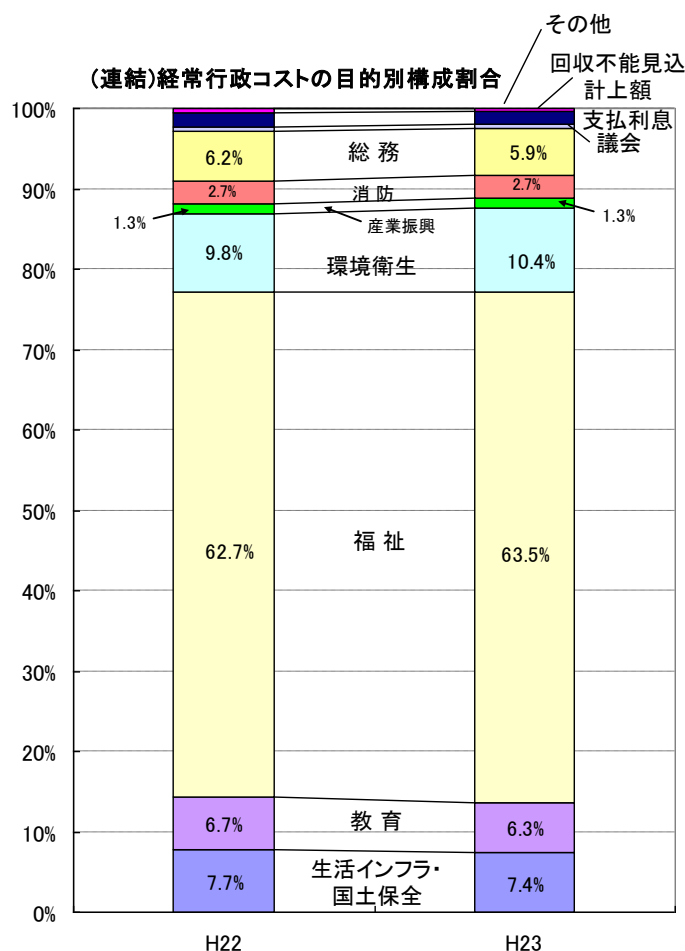
表18-1は連結行政コスト計算書を性質別に表示したのですが、連結の経常行政コストを行政目的別に分類して表示したものが表18-2です。



<表18-2 連結経常行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

経常行政コスト	H22		H23		前年比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	4,448	7.7%	4,605	7.4%	157	3.5%
教育	3,847	6.7%	3,912	6.3%	65	1.7%
福祉	36,205	62.7%	39,347	63.5%	3,142	8.7%
環境衛生	5,653	9.8%	6,416	10.4%	763	13.5%
産業振興	742	1.3%	789	1.3%	47	6.3%
消防	1,556	2.7%	1,682	2.7%	126	8.1%
総務	3,575	6.2%	3,631	5.9%	56	1.6%
議会	321	0.6%	400	0.6%	79	24.6%
支払利息	986	1.7%	936	1.5%	△ 50	△ 5.1%
回収不能見込計上額	368	0.6%	223	0.4%	△ 145	△ 39.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
<b>【経常行政コスト合計】</b>	<b>57,701</b>	<b>100.0%</b>	<b>61,941</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,240</b>	<b>7.4%</b>



行政目的別に見てみると、前年度に比べて福祉にかかるコストは31億4,200万円増加していますが、その主な要因は我孫子市の普通会計や国民健康保険事業特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合などで社会保障給付が19億7,100万円増加したことによるものです。また、環境衛生にかかるコストは前年度に比べて7億6,300万円増加していますが、その主な要因は北千葉広域水道企業団でその他行政コストが4億2,900万円増加したことや、我孫子市の普通会計で子宮頸がん等の新規予防接種の実施などにより物件費が2億800万円増加したことによるものです。



#### (4) 連結純資産変動計算書

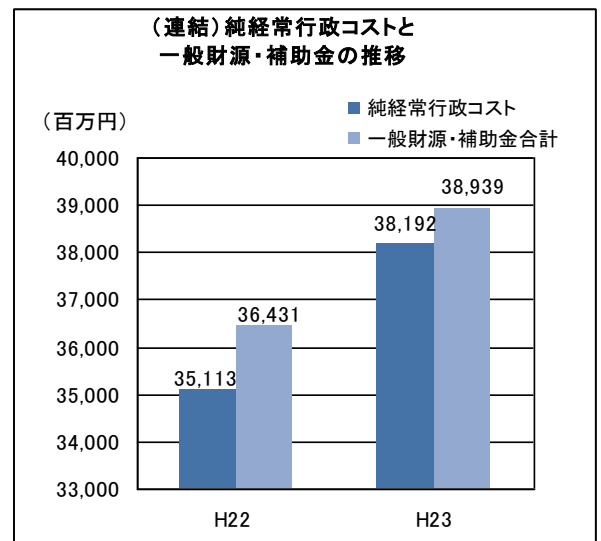
連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)における当該年度の増減を把握することができます。

我孫子市の平成23年度連結純資産変動計算書の要旨は表19のとおりとなっており、期末純資産残高が1,110億2,600万円と、期首純資産残高に対して2,400万円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源や補助金等で賄えたことを表しています。これは、普通会計において震災復興特別交付税の創設などにより地方交付税が大幅に増額したことや安全安心な学校づくり交付金の交付額の増などにより補助金等受入が増額したことが主な要因です。

また、連結対象となる会計や団体、法人のうち、北千葉広域水道企業団(2億7,600万円減)や我孫子市土地開発公社(7,900万円減)、東葛中部地区総合開発事務組合(5,300万円減)などが減少し、我孫子市の普通会計(2億2,200万円増)や下水道事業(公共下水道事業)特別会計(1億6,100万円増)、水道事業会計(2,800万円増)などが増加しています。

<表19 連結純資産変動計算書年度間比較の要旨> (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>期首純資産残高</b>	<b>109,721</b>	<b>111,002</b>	<b>1,281</b>
純経常行政コスト	△ 35,113	△ 38,192	△ 3,079
一般財源			
地方税	17,930	17,822	△ 108
地方交付税	2,328	3,376	1,048
其他行政コスト充当財源	2,252	2,397	145
補助金等受入	13,921	15,344	1,423
臨時損益	△ 58	△ 660	△ 602
資産評価替えによる変動額	△ 4	△ 27	△ 23
無償受贈資産受入	53	20	△ 33
其他	△ 28	△ 56	△ 28
<b>期末純資産残高</b>	<b>111,002</b>	<b>111,026</b>	<b>24</b>

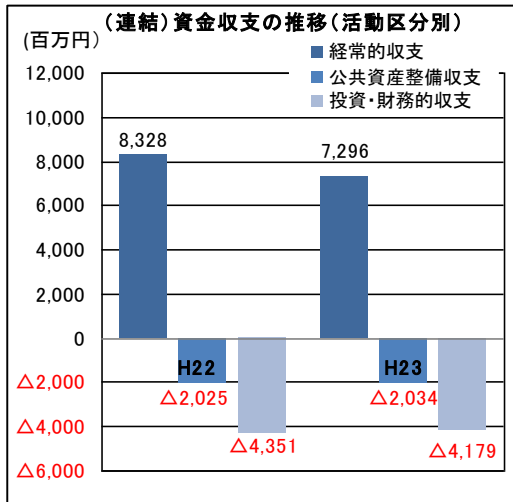


#### (5) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<表20 連結資金収支計算書年度間比較の要旨> (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	前年比
<b>1. 経常的収支</b>	<b>8,328</b>	<b>7,296</b>	<b>△ 1,032</b>
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△ 2,025</b>	<b>△ 2,034</b>	<b>△ 9</b>
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△ 4,351</b>	<b>△ 4,179</b>	<b>172</b>
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,951</b>	<b>1,083</b>	<b>△ 868</b>
期首資金残高	7,713	9,672	1,959
経費負担割合変更に伴う差額	8	△ 3	△ 11
<b>期末資金残高</b>	<b>9,672</b>	<b>10,752</b>	<b>1,080</b>



我孫子市の平成 23 年度連結資金収支計算書の要旨は表 20 のとおりとなっており、平成 23 年度の資金増減額は 10 億 8,300 万円の収入超過となりました。

前年比に着目すると、経常的収支額が前年度に比べて 10 億 3,200 万円減少していますが、これは経常的収入額(分担金・負担金・寄附金や地方交付税などの増により 30 億 2,300 万円増)が増加した以上に、経常的支出額(連結・普通会計ともに社会保障給付が増加したことなどにより 40 億 5,500 万円増)が増加したことによるものです。

## 6. 連結財務書類に基づく財務分析

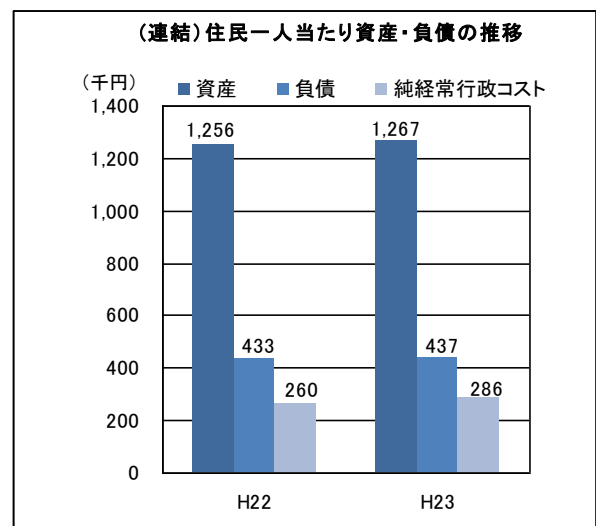
### (1) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較する場合、人口規模等の違いにより、そのまま比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 134,911 人(外国人を除く)及び平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 133,749 人(外国人を除く)に基づいて作成しています。

＜表21 住民一人当たり連結貸借対照表及び行政コスト計算書年度間比較の要旨＞

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	前年比	
連結貸借対照表	<b>資産</b>			
	1. 公共資産	1,131	1,129	△ 2
	2. 投資等	44	48	3
	3. 流動資産	80	91	11
	4. 繰延勘定	0	0	0
	<b>資産合計</b>	<b>1,256</b>	<b>1,267</b>	<b>12</b>
	<b>負債</b>			
	1. 地方債、借入金	322	326	3
	2. 翌年度償還予定地方債	29	28	0
	3. 引当金(翌年度支払予定含む)	78	78	0
4. その他負債	4	5	1	
<b>負債合計</b>	<b>433</b>	<b>437</b>	<b>5</b>	
<b>純資産</b>	<b>823</b>	<b>830</b>	<b>7</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,256</b>	<b>1,267</b>	<b>12</b>	
連結行政コスト	<b>経常行政コスト</b>			
	1. 人にかかるコスト	67	71	4
	2. 物にかかるコスト	96	100	4
	3. 移転支出的なコスト	252	276	25
	4. その他のコスト	13	16	2
	<b>経常収益</b>	<b>167</b>	<b>178</b>	<b>10</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>260</b>	<b>286</b>	<b>25</b>	



我孫子市の平成 23 年度における連結ベースの住民一人当たりの公共資産は 112 万 9,000 円であり、投資等、流動資産及び繰延勘定<sup>5</sup>を合わせた住民一人当たりの資産は 126 万 7,000 円となっています。一方、将来の負担を表す住民一人当たりの負債は 43 万 7,000 円です。うち地方債、借入金の負担は 35 万 4,000 円となっています。

<sup>5</sup>繰延勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける(提供する場合に、未だ提供を受けていない(提供をしていない)役務に対して支払を行った(支払を受けた)対価について発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。具体的には、前受収益(前受利息、前受地代など)や前払費用(前払家賃、前払利息など)がこれにあたります。

一方、連結ベースの住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり46万3,000円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支的コストは27万6,000円となっています。

## (2) 連結と普通会計(単体)との比較による分析

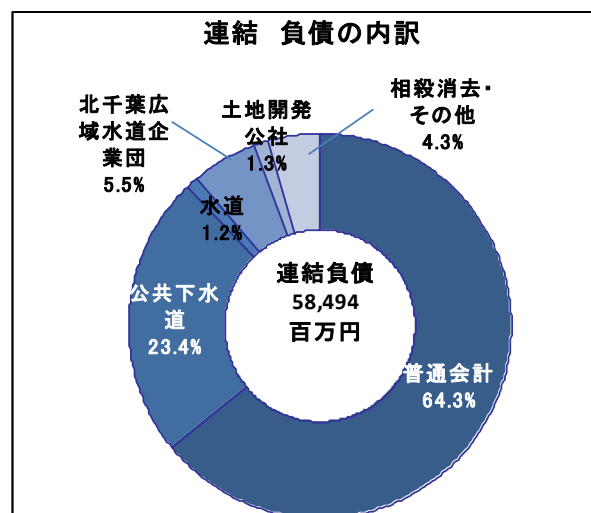
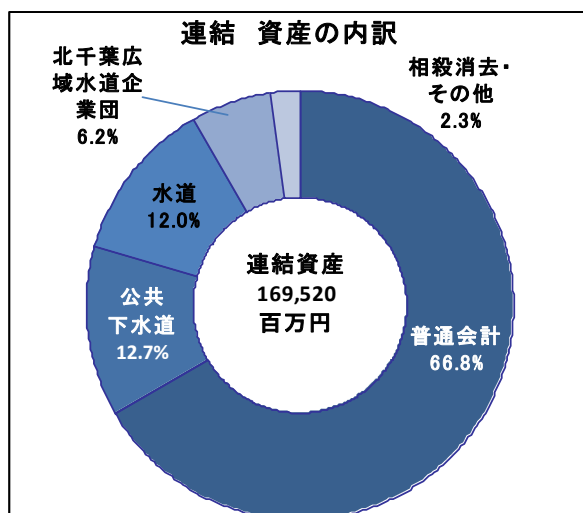
連結の対象となる団体は各地方公共団体によって異なるため、単純に合計額で比較することは出来ません。そのため、連結と普通会計(単体)を比較する連単比較が基本的な分析手法として有効であると考えられています。比較に当たっては、内訳の構成比率及び連結の普通会計(単体)に対する割合(連単倍率)を算出します。

### ① 貸借対照表の分析

<表22 連結と普通会計(単体)の比較:貸借対照表>

(単位:百万円)

	平成23年度				平成22年度	
	連結会計		普通会計(単体)		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>資産</b>						
1. 公共資産	150,986	89.1%	101,675	89.8%	1.48	1.49
2. 投資等	6,360	3.7%	6,224	5.5%	1.02	1.01
3. 流動資産	12,174	7.2%	5,309	4.7%	2.29	2.53
4. 繰延勘定	0	0.0%	0	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>169,520</b>	<b>100.0%</b>	<b>113,208</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.50</b>	<b>1.51</b>
<b>負債</b>						
1. 地方債、借入金	43,585	25.7%	26,335	23.3%	1.66	1.70
2. 翌年度償還予定地方債	3,797	2.2%	2,423	2.1%	1.57	1.53
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	10,441	6.2%	8,830	7.8%	1.18	1.19
4. その他負債	671	0.4%	0	0.0%	-	35.57
<b>負債合計</b>	<b>58,494</b>	<b>34.5%</b>	<b>37,588</b>	<b>33.2%</b>	<b>1.56</b>	<b>1.58</b>
<b>純資産</b>	<b>111,026</b>	<b>65.5%</b>	<b>75,620</b>	<b>66.8%</b>	<b>1.47</b>	<b>1.47</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>169,520</b>	<b>100.0%</b>	<b>113,208</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.50</b>	<b>1.51</b>



#### (資産の部)

資産合計は普通会計(単体)1,132億800万円に対して、連結では1,695億2,000万円であり、連単倍率は1.50倍となっています。

資産の内訳をみると、まず、公共資産は普通会計(単体)1,016億7,500万円に対して、連結では1,509億8,600万円であり、連単倍率は1.50倍です。この差は、連結では、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における公共資産209億8,500万円、水道事業会計における公共資産163億6,600万円が計上されていることなどから発生しています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計(単体)ともに資産全体の約9割を占めています。投資等は普通会計(単体)62億2,400万円に対し、連結では63億6,000万円であり、連単倍率は1.02倍となっています。連結と単体でそれほど差が生じていない

のは、各会計における数値を合算する一方、普通会計(単体)では投資等として計上されていた水道事業や一部事務組合等への出資金が連結では内部取引として21億8,600万円相殺消去されているためです。流動資産は普通会計(単体)53億900万円に対し、連結では121億7,400万円であり、連単倍率は2.29倍となっています。差額の主な内容は、水道事業会計の流動資産34億3,300万円、介護保険特別会計の流動資産8億8,500万円が計上されていることから発生しています。

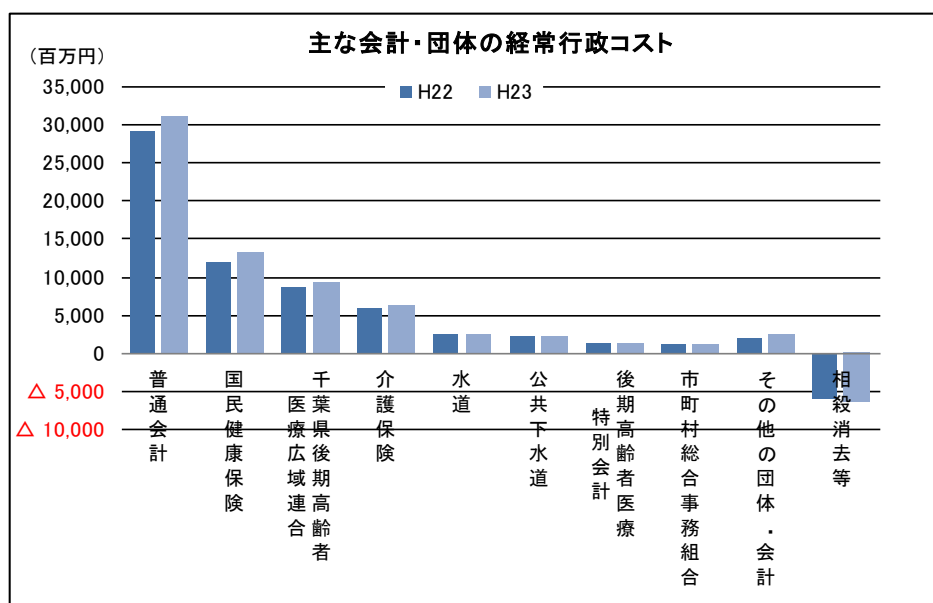
(負債の部)

負債合計は普通会計(単体)375億8,800万円に対して、連結では584億9,400万円となっており、連単倍率は1.56倍です。資産の部における連単倍率1.50倍に対して若干高くなっています。このうち地方債、借入金については、連単倍率は1.66倍とさらに高くなっており、これは、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における地方債126億3,500万円、北千葉広域水道企業団の地方債27億1,100万円、水道事業会計の地方債12億1,700万円などによるものです。

② 行政コスト計算書の分析

<表23 連結と普通会計(単体)の比較:行政コスト計算書> (単位:百万円)

	平成23年度				平成22年度	
	連結会計		普通会計(単体)		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>61,941</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,018</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.00</b>	<b>1.98</b>
1. 人にかかるコスト	9,519	15.4%	8,543	27.5%	1.11	1.11
2. 物にかかるコスト	13,387	21.6%	9,460	30.5%	1.42	1.42
3. 移転支出的なコスト	36,957	59.7%	12,528	40.4%	2.95	2.98
4. その他のコスト	2,078	3.3%	487	1.6%	4.27	3.87
<b>【経常収益】</b>	<b>23,749</b>		<b>1,278</b>		<b>18.58</b>	<b>18.62</b>
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>38,192</b>		<b>29,740</b>		<b>1.28</b>	<b>1.26</b>



(経常行政コスト)

経常行政コストは普通会計(単体)310億1,800万円に対し、連結では619億4,100万円であり、連単倍率は2.00倍です。内訳をみると、人にかかるコストが1.11倍、物にかかるコストが1.42倍、移転支出的なコストが2.95倍、その他のコストが4.27倍となっており、移転支出的なコストとその他のコストの連単倍率が高くなっていることがわかります。移転支出的なコストの差は、連結では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付(各々89億3,900万円、58億6,300万円、89億7,200万円)が計上されていることなどから発生しています。その他のコストの差は、連結では下水道事業(公共下水道事業)特別会計の支払利息(3億8,200万円)や土地開発公社の事業

原価(2億5,100万円)が計上されていることなどから発生しています。

(経常収益)

経常収益は普通会計(単体)12億7,800万円に対して、連結では237億4,900万円であり、連単倍率は18.58倍です。連結対象の会計・団体等のうち経常収益を計上している主なところは、国民健康保険事業特別会計97億2,200万円(普通会計からの繰入金等を除く)、千葉県後期高齢者医療広域連合55億4,500万円、介護保険特別会計32億6,400万円(普通会計からの繰入金等を除く)、水道事業会計23億8,200万円(普通会計からの負担金収入等を除く)などがあります。

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$$

<表24 連結の社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
公共資産合計	150,986	101,675	20,985	28,326
純資産合計	111,026	75,620	7,878	27,528
地方債、借入金残高	47,382	28,758	13,521	5,103
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	73.5%	74.4%	37.5%	
社会資本形成の将来世代負担比率	31.4%	28.3%	64.4%	
社会資本形成の将来世代負担比率(平成22年度)	31.0%	27.5%	64.9%	

平成23年度における我孫子市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は73.5%、将来世代負担比率は31.4%となっています。前年度と比べると、純資産及び地方債等残高が微増していますが、将来世代負担比率はほぼ同水準です。全体としては今後の世代が負担する部分の方が小さくなっていますが、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては将来世代負担比率の方が大きくなっています。これは、最初に地方債を発行して得た資金によって下水道を整備し、その後料金収入を得ながら計画的に返済を行っていくという手法をとっているためです。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

### (4) 地方債の償還可能年数

地方自治体がかかっている借金(地方債・借入金)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び長期借入金借入額、基金取崩額を除く)}}$$



<表25 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	下水道事業 (特定環境保全公 共下水道事業) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
地方債、借入金残高	47,382	28,758	13,521	164	4,939
経常的収支額	7,296	6,015	391	1	889
(控除)地方債発行額	2,182	2,165	4	0	13
(控除)長期借入金借入額	244	-	-	-	244
(控除)基金取崩額	223	118	0	0	105
地方債の償還可能年数	10.2年	7.7年	34.9年	164年	
地方債の償還可能年数(平成22年度)	8.2年	7.3年	35.4年	15.4年	

※普通会計(単体)の経常的収支額及び(控除)基金取崩額は、普通会計資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金)と連結資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金+財政調整基金+減債基金)が異なるため、表13の数値と一致しません。

地方債の償還可能年数について、普通会計(単体)7.7年に対して、連結では10.2年となっており、前年度に比べて連結・普通会計ともに地方債の償還可能年数がやや長くなっています。これは、連結・普通会計ともに社会保障給付が前年度に比べ増加したことなどにより経常的収支額が減少したことなどによります。

特定環境保全公共下水道事業(市街化調整区域に設置される公共下水道)特別会計の償還可能年数は大幅に長くなっています。これは、期首資金残高の活用(500万円)や資本費平準化債の借入れ(600万円)により一般会計からの繰入金(経常的収支の部の他会計補助金等)が減少したため、経常的収支額が前年度に比べ1,000万円減少したことによるものです。なお、この経常的収支額の減少は、一時的な要因で生じています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表26 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
経常行政コスト	61,941	31,018	13,114	6,242	11,567
公共資産	150,986	101,675	0	0	49,311
行政コスト対公共資産比率	41.0%	30.5%	0.0%	0.0%	
行政コスト対公共資産比率(平成22年度)	37.8%	28.5%	0.0%	0.0%	

行政コスト対公共資産比率について、普通会計(単体)は30.5%であるのに対して、連結は41.0%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計など、公共資産を所有せずに行政サービスを提供している会計があるためです。

## (6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表27 受益者負担比率>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	水道事業会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
経常収益	23,749	1,278	2,388	2,270	10,234	4,219	3,360
経常行政コスト	61,941	31,018	2,254	2,114	13,114	6,242	7,199
受益者負担比率	38.3%	4.1%	105.9%	107.4%	78.0%	67.6%	
受益者負担比率(平成22年度)	39.1%	4.2%	104.5%	103.2%	78.4%	70.7%	

受益者負担比率について、普通会計(単体)は 4.1%であるのに対して、連結は 38.3%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、水道事業会計、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては事業収益があること、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計においては負担金・保険料(税)があるなど、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。



# 資料編

# 資料 1 平成 23 年度普通会計貸借対照表

## 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,335,182
①生活インフラ・国土保全	55,372,775	(2) 長期未払金	
②教育	30,385,860	①物件の購入等	0
③福祉	1,852,122	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,823,746	③その他	0
⑤産業振興	534,254	長期未払金計	0
⑥消防	1,060,444	(3) 退職手当引当金	8,427,696
⑦総務	8,396,410	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	101,425,611	固定負債合計	34,762,878
(2) 売却可能資産	249,871		
公共資産合計	101,675,482		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,423,107
①投資及び出資金	2,224,803	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,224,803	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	28,000	(5) 賞与引当金	402,376
(3) 基金等		流動負債合計	2,825,483
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,266,400		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	13,755		
⑤退職手当組合積立金	895,596		
基金等計	3,175,751		
(4) 長期延滞債権	1,045,083		
(5) 回収不能見込額	△ 249,391		
投資等合計	6,224,246		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,458,000		
②減債基金	247,000		
③歳計現金	2,252,619		
現金預金計	4,957,619		
(2) 未収金			
①地方税	409,682		
②その他	42,328		
③回収不能見込額	△ 100,975		
未収金計	351,035		
流動資産合計	5,308,654		
資 産 合 計	113,208,382		
		負債合計	37,588,361
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	12,393,669
		2 公共資産等整備一般財源等	83,590,117
		3 その他一般財源等	△ 20,341,684
		4 資産評価差額	△ 22,081
		純 資 産 合 計	75,620,021
		負債・純資産合計	113,208,382

# 資料1 平成23年度普通会計貸借対照表(続き)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,646,274 千円
	②教育	213,188 千円
	③福祉	1,670,344 千円
	④環境衛生	207,195 千円
	⑤産業振興	601,283 千円
	⑥消防	245,453 千円
	⑦総務	1,887,104 千円
	計	7,470,841 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	921,582 千円
	②地方債	914,685 千円
	③一般財源等	5,634,574 千円
	計	7,470,841 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	463,028 千円
	②債務保証又は損失補償	3,081,603 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	3,954,959 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,567,968千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,611,926 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,758,289 千円	28,758,289 千円	
債務負担行為支出予定額	449,996 千円	0 千円	449,996 千円
公営事業地方債負担見込額	4,821,049 千円		4,821,049 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	42,065 千円		42,065 千円
退職手当負担見込額	7,532,100 千円	7,532,100 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,427 千円	0 千円	8,427 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	40,838,628 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,785,141 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,600,512 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,452,975 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	773,298 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は30,490,658千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,486,844千円です。

# 資料2 平成23年度普通会計行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,099,224	22.9%	764,750	1,084,419	1,554,782	458,570	230,886	1,124,018	1,531,744	350,055			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,041,834	3.4%	126,319	127,465	225,668	73,214	34,628	196,567	248,546	9,427			0
(3)賞与引当金繰入額	402,376	1.3%	42,628	59,720	89,005	25,936	13,143	64,137	87,965	19,842			0
小計	8,543,434	27.5%	933,697	1,271,604	1,869,455	557,720	278,657	1,384,722	1,868,255	379,324			0
2													
(1)物件費	6,084,236	19.6%	305,772	1,552,752	993,531	1,784,250	200,539	82,644	1,151,419	13,329			0
(2)維持補修費	192,727	0.6%	55,574	44,092	10,050	26,927	279	6,043	49,713	49			
(3)減価償却費	3,183,072	10.3%	1,583,590	767,687	99,306	338,168	23,613	77,086	293,622				
小計	9,460,035	30.5%	1,944,936	2,364,531	1,102,887	2,149,345	224,431	165,773	1,494,754	13,378			0
3													
(1)社会保障給付	7,232,723	23.3%		76,318	6,835,841	320,564							
(2)補助金等	1,554,508	5.0%	23,340	240,021	611,358	136,812	108,595	64,401	362,514	7,467			0
(3)他会計等への支出額	3,383,075	10.9%	856,620	0	2,511,367	1,088	0	14,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	357,519	1.2%	46,941	0	138,978	13,731	44,514	67,473	45,882				0
小計	12,527,825	40.4%	926,901	316,339	10,097,544	472,195	153,109	145,874	408,396	7,467			0
4													
(1)支払利息	401,315	1.3%									401,315		
(2)回収不能見込計上額	85,737	0.3%										85,737	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	487,052	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	401,315	85,737	0
経常行政コスト a	31,018,346		3,805,534	3,952,474	13,069,886	3,179,260	656,197	1,696,369	3,771,405	400,169	401,315	85,737	0
(構成比率)			12.3%	12.7%	42.1%	10.2%	2.1%	5.5%	12.2%	1.3%	1.3%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	873,158		50,661	26,076	295,946	218,679	4,081	296	150,277	0	0		0	127,142
2 分担金・負担金・寄附金 c	405,284		14,805	5,785	331,918	1,000	0	51,353	412	0	0		0	11
経常収益合計 (b+c) d	1,278,442		65,466	31,861	627,864	219,679	4,081	51,649	150,689	0	0		0	127,153
d/a	4.12%		1.7%	0.8%	4.8%	6.9%	0.6%	3.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	29,739,904		3,740,068	3,920,613	12,442,022	2,959,581	652,116	1,644,720	3,620,716	400,169	401,315	85,737	0	△ 127,153

# 資料3 平成23年度普通会計純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,398,430	12,458,249	83,208,357	△ 20,231,531	△ 36,645
純経常行政コスト	△ 29,739,904			△ 29,739,904	
一般財源					
地方税	17,821,735			17,821,735	
地方交付税	3,376,156			3,376,156	
その他行政コスト充当財源	2,462,345			2,462,345	
補助金等受入	6,760,915	420,910		6,340,005	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 470,007			△ 470,007	
公共資産除売却損益	10,351			10,351	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,315,171	△ 1,315,171	
公共資産処分による財源増		△ 1,768	△ 51,871	39,075	14,564
貸付金・出資金等への財源投入			923,073	△ 923,073	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 462,495	462,495	0
減価償却による財源増		△ 483,722	△ 2,699,350	3,183,072	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,357,232	△ 1,357,232	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	75,620,021	12,393,669	83,590,117	△ 20,341,684	△ 22,081

# 資料4 平成23年度普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,409,092
物件費	6,084,236
社会保障給付	7,232,723
補助金等	1,554,508
支払利息	401,315
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,593,249
その他支出	662,734
支出合計	26,937,857
地方税	17,692,842
地方交付税	3,376,156
国県補助金等	6,277,682
使用料・手数料	821,184
分担金・負担金・寄附金	335,826
諸収入	404,295
地方債発行額	2,164,800
基金取崩額	1,733,929
その他収入	1,762,103
収入合計	34,568,817
経常的収支額	7,630,960

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,686,878
公共資産整備補助金等支出	357,519
他会計等への建設費充当財源繰出支出	518,918
支出合計	3,563,315
国県補助金等	483,233
地方債発行額	1,024,910
基金取崩額	18,550
その他収入	45,381
収入合計	1,572,074
公共資産整備収支額	△ 1,991,241

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,877
貸付金	120,000
基金積立額	2,300,279
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	270,908
地方債償還額	2,527,057
長期未払金支払支出	14,303
その他支出	0
支出合計	5,246,424
国県補助金等	0
貸付金回収額	128,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,426
その他収入	254,081
収入合計	431,507
投資・財務的収支額	△ 4,814,917

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	824,802
期首歳計現金残高	1,427,817
期末歳計現金残高	2,252,619

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		36,572,398 千円
地方債発行額	△	3,189,710
財政調整基金等取崩額	△	1,578,100
支出総額	△	35,747,596
地方債元利償還額		2,928,372
財政調整基金等積立額		1,797,100
基礎的財政収支		782,464 千円

# 資料5 平成23年度連結貸借対照表

平成23年度 連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,936,313	①普通会計地方債	26,347,684
②教育	30,596,680	②公営事業地方債	14,003,952
③福祉	1,979,141	地方公共団体計	40,351,636
④環境衛生	28,007,477	(2) 関係団体	
⑤産業振興	627,285	①一部事務組合・広域連合地方債	2,710,835
⑥消防	1,060,444	②地方三公社長期借入金	522,720
⑦総務	8,554,971	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,233,555
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	147,762,311	(4) 引当金	9,968,744
(2) 無形固定資産	2,901,425	(うち退職手当等引当金)	9,579,911
(3) 売却可能資産	322,687	(うちその他の引当金)	388,833
公共資産合計	150,986,423	(5) その他	425
2 投資等		固定負債合計	53,554,360
(1) 投資及び出資金	709,239	2 流動負債	
(2) 貸付金	49,989	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,029,660	①地方公共団体	3,453,512
(4) 長期延滞債権	2,355,332	②関係団体	343,774
(5) その他	300	翌年度償還予定額計	3,797,286
(6) 回収不能見込額	△ 784,312	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,360,208	(3) 未払金	524,806
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,217
(1) 資金	10,751,597	(5) 賞与引当金	461,169
(2) 未収金	1,116,935	(6) その他	145,562
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,940,040
(4) その他	621,386	負債合計	58,494,400
(5) 回収不能見込額	△ 316,253	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	12,173,665	純資産合計	111,025,896
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	169,520,296
資産合計	169,520,296		



# 資料6 平成23年度連結行政コスト計算書

## 平成23年度 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,036,599	13.0%	882,129	1,084,419	2,052,617	652,342	291,595	1,124,018	1,599,424	350,055			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,020,951	1.6%	100,469	127,465	271,754	93,364	36,217	196,567	185,688	9,427			0
(3)賞与引当金繰入額	461,169	0.7%	50,787	59,720	119,465	44,023	13,143	64,137	90,052	19,842			0
小計	9,518,719	15.4%	1,033,385	1,271,604	2,443,836	789,729	340,955	1,384,722	1,875,164	379,324			0
2 (1)物件費	8,151,589	13.2%	350,627	1,512,004	1,596,643	3,128,793	249,477	82,644	1,218,072	13,329			0
(2)維持補修費	423,139	0.7%	80,755	44,092	12,207	228,985	1,295	6,043	49,713	49			0
(3)減価償却費	4,812,564	7.8%	2,236,056	767,687	106,244	1,302,391	27,206	77,086	295,894	0			0
小計	13,387,292	21.6%	2,667,438	2,323,783	1,715,094	4,660,169	277,978	165,773	1,563,679	13,378	0		0
3 (1)社会保障給付	31,012,975	50.1%	1,054	76,318	30,611,465	321,652	0	0	2,486	0			0
(2)補助金等	5,514,315	8.9%	743,040	240,021	4,028,911	174,957	110,993	64,401	144,525	7,467			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	429,220	0.7%	118,642	0	138,978	13,731	44,514	67,473	45,882	0			0
小計	36,956,510	59.7%	862,736	316,339	34,779,354	510,340	155,507	131,874	192,893	7,467			0
4 (1)支払利息	935,579	1.5%									935,579		
(2)回収不能見込計上額	222,513	0.4%										222,513	
(3)その他行政コスト	920,314	1.5%	41,166	0	409,118	455,338	14,990	0	△ 298	0			0
小計	2,078,406	3.4%	41,166	0	409,118	455,338	14,990	0	△ 298	0	935,579	222,513	0
経常行政コスト a	61,940,927		4,604,725	3,911,726	39,347,402	6,415,576	789,430	1,682,369	3,631,438	400,169	935,579	222,513	0
(構成比率)			7.4%	6.3%	63.5%	10.4%	1.3%	2.7%	5.9%	0.6%	1.5%	0.4%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	904,172		50,661	26,076	306,547	236,082	4,081	296	152,764	0	0		0	127,665
2 分担金・負担金・寄附金	11,841,951		34,048	5,785	11,747,769	1,000	0	51,353	1,985	0	0		0	11
3 保険料	6,252,198				6,252,198									
4 事業収益	4,430,782		967,667	0	119,393	2,943,517	58,490	0	140	0	341,575		0	
5 その他特定行政サービス収入	319,415		3,689	0	97,904	216,987	639	0	196	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	23,748,518		1,056,065	31,861	18,523,811	3,397,586	63,210	51,649	155,085	0	341,575		0	127,676
b/a	38.3%		22.9%	0.8%	47.1%	53.0%	8.0%	3.1%	4.3%	0.0%	36.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	38,192,409		3,548,660	3,879,865	20,823,591	3,017,990	726,220	1,630,720	3,476,353	400,169	594,004	222,513	0	△ 127,676

## 資料7 平成23年度連結純資産変動計算書

### 平成23年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	111,001,535
純経常行政コスト	△ 38,192,409
一般財源	
地方税	17,821,735
地方交付税	3,376,156
その他行政コスト充当財源	2,396,830
補助金等受入	15,344,603
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 582,984
公共資産除売却損益	△ 14,083
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	△ 62,840
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 27,262
無償受贈資産受入	19,977
その他	△ 55,362
<b>期末純資産残高</b>	<b>111,025,896</b>

# 資料8 平成23年度連結資金収支計算書

## 平成23年度 連結資金収支計算書

（自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	9,439,670
物件費	8,111,643
社会保障給付	31,012,975
補助金等	5,514,316
支払利息	935,671
その他支出	1,645,265
支出合計	56,659,540
地方税	17,692,842
地方交付税	3,376,156
国県補助金等	14,715,485
使用料・手数料	852,198
分担金・負担金・寄附金	11,757,736
保険料	6,067,401
事業収入	4,421,430
諸収入	721,607
地方債発行額	2,181,502
長期借入金借入額	243,507
短期借入金増加額	0
基金取崩額	223,237
その他収入	1,702,438
収入合計	63,955,539
経常的収支額	7,295,999

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,333,918
公共資産整備補助金等支出	429,220
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	219,975
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,039
その他支出	0
支出合計	3,987,152
国県補助金等	635,482
地方債発行額	1,237,734
長期借入金借入額	0
基金取崩額	18,550
その他収入	61,503
収入合計	1,953,269
公共資産整備収支額	△ 2,033,883

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	270,024
貸付金	140,426
基金積立額	632,902
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,762,036
長期借入金返済額	249,283
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	14,303
収益事業純支出	0
その他支出	1,736,216
支出合計	6,805,190
国県補助金等	0
貸付金回収額	132,941
基金取崩額	4,065
地方債発行額	388,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	129,535
収益事業純収入	0
その他収入	1,971,125
収入合計	2,625,666
投資・財務的収支額	△ 4,179,524

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,082,592
期首資金残高	9,671,726
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,721
期末資金残高	10,751,597

資料9 平成23年度連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計				その他									
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢				(小計) C
A															
<b>[資産の部]</b>															
<b>1. 公共資産</b>															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	55,372,775	0	0	20,985,390	140,434	21,125,824	0	0	0	0	0	0	76,498,599	0	76,498,599
②教育	30,385,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,385,860	0	30,385,860
③福祉	1,852,122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,852,122	0	1,852,122
④環境衛生	3,823,746	16,364,416	0	0	0	16,364,416	0	0	0	0	0	0	20,188,162	△ 10,460	20,177,702
⑤産業振興	534,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	534,254	0	534,254
⑥消防	1,060,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,444	0	1,060,444
⑦総務	8,396,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,396,410	0	8,396,410
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	101,425,611	16,364,416	0	20,985,390	140,434	37,490,240	0	0	0	0	0	0	138,915,851	△ 10,460	138,905,391
(2) 無形固定資産	0	1,519	0	0	0	1,519	0	0	0	0	0	0	1,519	0	1,519
(3) 売却可能資産	249,871	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,871	5,186	255,057
公共資産合計	101,675,482	16,365,935	0	20,985,390	140,434	37,491,759	0	0	0	0	0	0	139,167,241	△ 5,274	139,161,967
<b>2. 投資等</b>															
(1) 投資及び出資金	2,224,803	599,738	0	0	0	599,738	0	0	0	0	0	0	2,824,541	△ 258,449	2,566,092
(2) 貸付金	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000
(3) 基金等	3,175,751	0	0	0	0	0	0	4,904	0	0	4,904	0	3,180,655	0	3,180,655
(4) 長期延滞債権	1,045,083	12,164	0	7,760	15	19,939	1,254,293	29,615	0	6,402	1,290,310	0	2,355,332	0	2,355,332
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 249,391	0	0	△ 1,119	0	△ 1,119	△ 512,503	△ 18,884	0	0	△ 531,387	0	△ 781,897	△ 2,415	△ 784,312
投資等合計	6,224,246	611,902	0	6,641	15	618,558	741,790	15,635	0	6,402	763,827	0	7,606,631	△ 260,864	7,345,767
<b>3. 流動資産</b>															
(1) 資金	4,957,619	3,272,203	6,519	560,958	0	3,839,680	424,008	879,825	0	31,307	1,335,140	0	10,132,439	7,228	10,139,667
(2) 未収金	452,010	124,606	0	15,998	27	140,631	428,712	18,506	0	7,610	454,828	0	1,047,469	△ 7,228	1,040,241
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	36,275	0	0	0	36,275	0	0	0	0	0	0	36,275	0	36,275
(5) 回収不能見込額	△ 100,975	0	0	△ 2,106	△ 1	△ 2,107	△ 175,171	△ 13,259	0	0	△ 188,430	0	△ 291,512	△ 24,741	△ 316,253
流動資産合計	5,308,654	3,433,084	6,519	574,850	26	4,014,479	677,549	885,072	0	38,917	1,601,538	0	10,924,671	△ 24,741	10,899,930
<b>4. 繰延勘定</b>															
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>113,208,382</b>	<b>20,410,921</b>	<b>6,519</b>	<b>21,566,881</b>	<b>140,475</b>	<b>42,124,796</b>	<b>1,419,339</b>	<b>900,707</b>	<b>0</b>	<b>45,319</b>	<b>2,365,365</b>	<b>0</b>	<b>157,698,543</b>	<b>△ 290,879</b>	<b>157,407,664</b>
<b>[負債の部]</b>															
<b>1. 固定負債</b>															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	26,335,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,335,182	0	26,335,182
②公営事業地方債	0	0	0	12,635,427	151,675	12,787,102	0	0	0	0	0	0	12,787,102	1,216,850	14,003,952
地方公共団体計	26,335,182	0	0	12,635,427	151,675	12,787,102	0	0	0	0	0	0	39,122,284	1,216,850	40,339,134
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	8,427,696	354,291	0	159,718	0	514,009	140,192	106,879	0	46,820	293,891	0	9,235,596	306,886	9,542,482
（うち 退職手当等引当金）	8,427,696	0	0	159,718	0	159,718	140,192	106,879	0	46,820	293,891	0	8,881,305	306,886	9,188,191
（うち その他の引当金）	0	354,291	0	0	0	354,291	0	0	0	0	0	0	354,291	0	354,291
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	34,762,878	354,291	0	12,795,145	151,675	13,301,111	140,192	106,879	0	46,820	293,891	0	48,357,880	1,523,736	49,881,616
<b>2. 流動負債</b>															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	2,423,107	0	0	885,463	12,095	897,558	0	0	0	0	0	0	3,320,665	132,847	3,453,512
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,423,107	0	0	885,463	12,095	897,558	0	0	0	0	0	0	3,320,665	132,847	3,453,512
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	214,283	0	0	0	214,283	0	0	0	0	0	0	214,283	0	214,283
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	402,376	0	0	8,159	0	8,159	8,579	7,625	0	1,726	17,930	0	428,465	13,787	442,252
(6) その他	0	117,910	0	0	0	117,910	0	0	0	0	0	0	117,910	0	117,910
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,825,483	332,193	0	893,622	12,095	1,237,910	8,579	7,625	0	1,726	17,930	0	4,081,323	146,634	4,227,957
<b>負債合計</b>	<b>37,588,361</b>	<b>686,484</b>	<b>0</b>	<b>13,688,767</b>	<b>163,770</b>	<b>14,539,021</b>	<b>148,771</b>	<b>114,504</b>	<b>0</b>	<b>48,546</b>	<b>311,821</b>	<b>0</b>	<b>52,439,203</b>	<b>1,670,370</b>	<b>54,109,573</b>
<b>[純資産の部]</b>															
<b>純資産合計</b>	<b>75,620,021</b>	<b>19,724,437</b>	<b>6,519</b>	<b>7,878,114</b>	<b>△ 23,295</b>	<b>27,585,775</b>	<b>1,270,568</b>	<b>786,203</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,227</b>	<b>2,053,544</b>	<b>0</b>	<b>105,259,340</b>	<b>△ 1,961,249</b>	<b>103,298,091</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>113,208,382</b>	<b>20,410,921</b>	<b>6,519</b>	<b>21,566,881</b>	<b>140,475</b>	<b>42,124,796</b>	<b>1,419,339</b>	<b>900,707</b>	<b>0</b>	<b>45,319</b>	<b>2,365,365</b>	<b>0</b>	<b>157,698,543</b>	<b>△ 290,879</b>	<b>157,407,664</b>

資料9 平成23年度連結貸借対照表内訳表(続き)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社		第三セクター等		(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合		土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会				
					F		H			I			
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	437,714	437,714	0	0	0	76,936,313	0	76,936,313
②教育	0	0	0	0	0	210,820	210,820	0	0	0	30,596,680	0	30,596,680
③福祉	0	114,888	0	0	114,888	7,560	7,560	0	4,571	4,571	1,979,141	0	1,979,141
④環境衛生	0	1,086,923	6,742,852	0	7,829,775	0	0	0	0	0	28,007,477	0	28,007,477
⑤産業振興	0	0	0	0	0	80,500	80,500	12,531	0	12,531	627,285	0	627,285
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,444	0	1,060,444
⑦総務	123,521	0	0	0	123,521	35,040	35,040	0	0	0	8,554,971	0	8,554,971
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	123,521	1,201,811	6,742,852	0	8,068,184	771,634	771,634	12,531	4,571	17,102	147,762,311	0	147,762,311
(2) 無形固定資産	0	0	2,899,833	0	2,899,833	0	0	73	0	73	2,901,425	0	2,901,425
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	58,424	58,424	0	0	0	313,481	9,206	322,687
公共資産合計	123,521	1,201,811	9,642,685	0	10,968,017	830,058	830,058	12,604	4,571	17,175	150,977,217	9,206	150,986,423
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	313	0	0	0	313	70,073	70,073	350	0	350	2,636,828	△ 1,927,589	709,239
(2) 貸付金	14,289	0	0	0	14,289	0	0	0	7,700	7,700	49,989	0	49,989
(3) 基金等	65,135	302,763	0	188,014	555,912	0	0	84,097	208,996	293,093	4,029,660	0	4,029,660
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,355,332	0	2,355,332
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	300	0	300	300	0	300
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 784,312	0	△ 784,312
投資等合計	79,737	302,763	0	188,014	570,514	70,073	70,073	84,747	216,696	301,443	8,287,797	△ 1,927,589	6,360,208
3. 流動資産													
(1) 資金	110,289	97,281	177,934	61,621	447,125	72,772	72,772	37,633	43,896	81,529	10,741,093	10,504	10,751,597
(2) 未収金	0	0	71,369	0	71,369	6,304	6,304	5,544	3,981	9,525	1,127,439	△ 10,504	1,116,935
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	526,535	0	526,535	143	143	58,295	138	58,433	621,386	0	621,386
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 316,253	0	△ 316,253
流動資産合計	110,289	97,281	775,838	61,621	1,045,029	79,219	79,219	101,472	48,015	149,487	12,173,665	0	12,173,665
4. 繰延勘定													
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	313,547	1,601,855	10,418,523	249,635	12,583,560	979,350	979,350	198,823	269,282	468,105	171,438,679	△ 1,918,383	169,520,296
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	12,502	0	0	0	12,502	0	0	0	0	0	26,347,684	0	26,347,684
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,003,952	0	14,003,952
地方公共団体計	12,502	0	0	0	12,502	0	0	0	0	0	40,351,636	0	40,351,636
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	2,710,835	0	2,710,835	0	0	0	0	0	2,710,835	0	2,710,835
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	522,720	522,720	0	0	0	522,720	0	522,720
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	2,710,835	0	2,710,835	522,720	522,720	0	0	0	3,233,555	0	3,233,555
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	9,072	172,309	102,528	0	283,909	7,789	7,789	18,650	115,914	134,564	9,968,744	0	9,968,744
(うち 退職手当等引当金)	9,072	172,309	67,986	0	249,367	7,789	7,789	18,650	115,914	134,564	9,579,911	0	9,579,911
(うち その他の引当金)	0	0	34,542	0	34,542	0	0	0	0	0	388,833	0	388,833
(5) その他	0	0	425	0	425	0	0	0	0	0	425	0	425
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	21,574	172,309	2,813,788	0	3,007,671	530,509	530,509	18,650	115,914	134,564	53,554,360	0	53,554,360
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,453,512	0	3,453,512
②関係団体	0	0	202,867	0	202,867	140,907	140,907	0	0	0	343,774	0	343,774
翌年度償還予定額計	0	0	202,867	0	202,867	140,907	140,907	0	0	0	3,797,286	0	3,797,286
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	181,551	0	181,551	100,341	100,341	15,090	13,541	28,631	524,806	0	524,806
(4) 翌年度支払予定退職手当	903	0	10,314	0	11,217	0	0	0	0	0	11,217	0	11,217
(5) 賞与引当金	373	7,852	3,565	176	11,966	889	889	0	6,062	6,062	461,169	0	461,169
(6) その他	0	0	22,628	0	22,628	58	58	3,021	1,945	4,966	145,562	0	145,562
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,276	7,852	420,925	176	430,229	242,195	242,195	18,111	21,548	39,659	4,940,040	0	4,940,040
負債合計	22,850	180,161	3,234,713	176	3,437,900	772,704	772,704	36,761	137,462	174,223	58,494,400	0	58,494,400
[純資産の部]													
純資産合計													
純資産合計	290,697	1,421,694	7,183,810	249,459	9,145,660	206,646	206,646	162,062	131,820	293,882	112,944,279	△ 1,918,383	111,025,896
負債及び純資産合計	313,547	1,601,855	10,418,523	249,635	12,583,560	979,350	979,350	198,823	269,282	468,105	171,438,679	△ 1,918,383	169,520,296

資料10 平成23年度連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他								
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
経常行政コスト															
人件費	7,099,224	149,077	0	117,379	0	266,456	135,649	0	39,925	96,054	28,315	299,943	7,665,623	△ 14,613	7,651,010
退職手当等引当金繰入等	1,041,834	33,739	0	△ 25,850	0	7,889	△ 14,918	0	16,304	10,711	2,416	14,513	1,064,236	△ 20,395	1,043,841
賞与引当金繰入額	402,376	0	0	8,159	0	8,159	8,579	0	7,625	0	1,726	17,930	428,465	13,787	442,252
物件費	6,084,236	1,195,678	102	126,508	282	1,322,570	137,027	0	233,857	24,454	18,759	414,097	7,820,903	△ 103,327	7,717,576
維持補修費	192,727	178,038	0	25,181	0	203,219	0	0	0	0	0	0	395,946	0	395,946
減価償却費	3,183,072	630,883	0	648,545	3,921	1,283,349	0	0	0	0	0	0	4,466,421	0	4,466,421
社会保障給付	7,232,723	1,088	0	1,054	0	2,142	8,938,622	0	5,863,094	740	0	14,802,456	22,037,321	0	22,037,321
補助金等	1,554,508	884	0	717,174	2,526	720,584	3,467,485	0	0	0	1,189,627	4,657,112	6,932,204	0	6,932,204
他会計等への支出額	3,383,075	0	0	0	0	0	58,863	5,044	30,055	0	0	93,962	3,477,037	△ 2,720,810	756,227
他団体への公共資産整備補助金等	357,519	0	0	71,701	0	71,701	0	0	0	0	0	0	429,220	0	429,220
支払利息	401,315	62,512	0	381,707	6,779	450,998	0	0	0	0	0	0	852,313	0	852,313
回収不能見込計上額	85,737	1,903	0	1,359	0	3,262	113,212	0	15,908	0	1,661	130,781	219,780	2,358	222,138
その他行政コスト	0	38	0	41,166	0	41,204	269,287	0	35,122	0	25,667	330,076	371,280	0	371,280
経常行政コスト合計	31,018,346	2,253,840	102	2,114,083	13,508	4,381,533	13,113,806	5,044	6,241,890	131,959	1,268,171	20,760,870	56,160,749	△ 2,843,000	53,317,749
経常収益															
使用料・手数料	873,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	873,158	0	873,158
分担金・負担金・寄附金	405,284	0	0	19,243	0	19,243	5,977,781	0	1,769,847	0	0	7,747,628	8,172,155	0	8,172,155
保険料	0	0	0	0	0	0	3,711,910	0	1,492,565	0	1,047,723	6,252,198	6,252,198	0	6,252,198
事業収益	0	2,165,705	0	1,396,480	4,323	3,566,508	0	0	0	24,383	0	24,383	3,590,891	△ 103,327	3,487,564
その他特定行政サービス収入	0	215,930	0	3,689	0	219,619	32,661	0	1,988	0	26,961	61,610	281,229	0	281,229
他会計補助金等	0	6,088	0	850,342	6,278	862,708	511,737	0	954,995	107,576	180,832	1,755,140	2,617,848	△ 2,617,848	0
経常収益合計	1,278,442	2,387,723	0	2,269,754	10,601	4,668,078	10,234,089	0	4,219,395	131,959	1,255,516	15,840,959	21,787,479	△ 2,721,175	19,066,304
(差引) 純経常行政コスト	29,739,904	△ 133,883	102	△ 155,671	2,907	△ 286,545	2,879,717	5,044	2,022,495	0	12,655	4,919,911	34,373,270	△ 121,825	34,251,445

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト													
人件費	42,942	116,661	47,645	5,520	212,768	13,679	13,679	60,709	99,298	160,007	8,037,464	△ 865	8,036,599
退職手当等引当金繰入等	914,664	25,888	4,217	0	944,769	879	879	1,589	10,920	12,509	2,001,998	△ 981,047	1,020,951
賞与引当金繰入額	373	7,852	3,565	176	11,966	889	889	0	6,062	6,062	461,169	0	461,169
物件費	90,462	99,258	125,882	80,342	395,944	1,161	1,161	66,127	130,449	196,576	8,311,257	△ 159,668	8,151,589
維持補修費	0	4,603	19,417	0	24,020	0	0	1,016	2,157	3,173	423,139	0	423,139
減価償却費	2,272	61,351	277,756	0	341,379	0	0	3,593	1,171	4,764	4,812,564	0	4,812,564
社会保障給付	2,486	887	0	8,972,281	8,975,654	0	0	0	0	0	31,012,975	0	31,012,975
補助金等	13,393	2,985	38,756	15,220	70,354	351	351	4,346	28,109	32,455	7,035,364	△ 1,521,049	5,514,315
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,227	△ 756,227	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	429,220	0	429,220
支払利息	0	0	83,266	0	83,266	92	92	0	0	0	935,671	△ 92	935,579
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	375	375	222,513	0	222,513
その他行政コスト	0	0	455,436	74,057	529,493	250,727	250,727	14,990	4,985	19,975	1,171,475	△ 251,161	920,314
経常行政コスト合計	1,066,592	319,485	1,055,940	9,147,596	11,589,613	267,778	267,778	152,370	283,526	435,896	65,611,036	△ 3,670,109	61,940,927
経常収益													
使用料・手数料	2,487	28,527	0	0	31,014	0	0	0	0	0	904,172	0	904,172
分担金・負担金・寄附金	1,062,054	235,527	0	5,531,318	6,828,899	0	0	0	4,343	4,343	15,005,397	△ 3,163,446	11,841,951
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,252,198	0	6,252,198
事業収益	0	0	793,448	0	793,448	251,165	251,165	147,435	95,010	242,445	4,774,622	△ 343,840	4,430,782
その他特定行政サービス収入	0	0	1,057	13,404	14,461	288	288	639	182,684	183,323	479,301	△ 159,886	319,415
他会計補助金等	0	0	2,072	0	2,072	0	0	0	0	0	2,072	△ 2,072	0
経常収益合計	1,064,541	264,054	796,577	5,544,722	7,669,894	251,453	251,453	148,074	282,037	430,111	27,417,762	△ 3,669,244	23,748,518
(差引) 純経常行政コスト	2,051	55,431	259,363	3,602,874	3,919,719	16,325	16,325	4,296	1,489	5,785	38,193,274	△ 865	38,192,409



資料11 平成23年度連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計					その他 (小計) C			
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢				
期首純資産残高	75,398,430	19,696,163	6,621	7,716,852	△ 20,388	27,399,248	1,322,639	5,044	792,815	0	9,428	2,129,926	104,927,604	△ 2,106,247	102,821,357
純経常行政コスト	△ 29,739,904	133,883	△ 102	155,671	△ 2,907	286,545	△ 2,879,717	△ 5,044	△ 2,022,495	0	△ 12,655	△ 4,919,911	△ 34,373,270	121,825	△ 34,251,445
一般財源						0									
地方税	17,821,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,821,735	0	17,821,735
地方交付税	3,376,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376,156	0	3,376,156
その他行政コスト充当財源	2,462,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,462,345	△ 93,962	2,368,383
補助金等受入	6,760,915	15,113	0	118,568	0	133,681	2,827,646	0	2,015,883	0	0	4,843,529	11,738,125	0	11,738,125
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 470,007	0	0	△ 112,977	0	△ 112,977	0	0	0	0	0	0	△ 582,984	0	△ 582,984
公共資産除売却損益	10,351	△ 24,004	0	0	0	△ 24,004	0	0	0	0	0	0	△ 13,653	0	△ 13,653
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,008	△ 1,008
無償受贈資産受入	0	19,977	0	0	0	19,977	0	0	0	0	0	0	19,977	0	19,977
その他	0	△ 116,695	0	0	0	△ 116,695	0	0	0	0	0	0	△ 116,695	118,143	1,448
期末純資産残高	75,620,021	19,724,437	6,519	7,878,114	△ 23,295	27,585,775	1,270,568	0	786,203	0	△ 3,227	2,053,544	105,259,340	△ 1,961,249	103,298,091

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組 合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H		I				
期首純資産残高	276,325	1,474,401	7,459,507	267,813	9,478,046	285,811	285,811	166,559	128,879	295,438	112,880,652	△ 1,879,117	111,001,535
純経常行政コスト	△ 2,051	△ 55,431	△ 259,363	△ 3,602,874	△ 3,919,719	△ 16,325	△ 16,325	△ 4,296	△ 1,489	△ 5,785	△ 38,193,274	865	△ 38,192,409
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,821,735	0	17,821,735
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376,156	0	3,376,156
その他行政コスト充当財源	25,701	2,724	0	22	28,447	0	0	0	0	0	2,396,830	0	2,396,830
補助金等受入	0	0	18,567	3,583,252	3,601,819	0	0	0	4,659	4,659	15,344,603	0	15,344,603
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 582,984	0	△ 582,984
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 201	△ 229	△ 430	△ 14,083	0	△ 14,083
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	△ 62,840	△ 62,840	0	0	0	△ 62,840	0	△ 62,840
出資の受入・新規設立	0	0	13,904	0	13,904	0	0	0	0	0	13,904	△ 13,904	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,008	△ 26,254	△ 27,262
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,977	0	19,977
その他	△ 9,278	0	△ 48,805	1,246	△ 56,837	0	0	0	0	0	△ 55,389	27	△ 55,362
期末純資産残高	290,697	1,421,694	7,183,810	249,459	9,145,660	206,646	206,646	162,062	131,820	293,882	112,944,279	△ 1,918,383	111,025,896





資料12 平成23年度連結資金収支計算書内訳表(続き)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会	(合計) I			
[経常的収支の部]													
人件費	958,099	138,837	53,296	5,692	1,155,924	13,668	13,668	63,940	108,622	172,562	10,420,717	△ 981,047	9,439,670
物件費	90,462	99,258	94,268	80,342	364,330	8,217	8,217	66,856	124,664	191,520	8,271,311	△ 159,668	8,111,643
社会保障給付	2,486	887	0	8,972,281	8,975,654	0	0	0	0	0	31,012,975	0	31,012,975
補助金等	13,393	2,986	38,756	15,220	70,355	351	351	4,346	28,109	32,455	7,035,365	△ 1,521,049	5,514,316
支払利息	0	0	83,266	0	83,266	92	92	0	0	0	935,671	0	935,671
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,227	△ 756,227	0
その他支出	0	4,603	21,200	74,057	99,860	259,145	259,145	15,486	7,143	22,629	1,645,401	△ 136	1,645,265
支出合計	1,064,440	246,571	290,786	9,147,592	10,749,389	281,473	281,473	150,628	268,538	419,166	60,077,667	△ 3,418,127	56,659,540
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,692,842	0	17,692,842
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376,156	0	3,376,156
国県補助金等	2,727	0	0	3,586,888	3,589,615	0	0	0	4,659	4,659	14,715,485	0	14,715,485
使用料・手数料	2,487	28,527	0	0	31,014	0	0	0	0	0	852,198	0	852,198
分担金・負担金・寄附金	1,062,054	235,528	0	5,531,318	6,828,900	0	0	0	4,343	4,343	14,921,182	△ 3,163,446	11,757,736
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,067,401	0	6,067,401
事業収入	0	0	793,658	0	793,658	259,219	259,219	144,291	91,387	235,678	4,756,705	△ 335,275	4,421,430
諸収入	22,516	2,697	1,010	9,615	35,838	191	191	21	0	21	721,607	0	721,607
地方債発行額	12,502	0	0	0	12,502	0	0	0	0	0	2,181,502	0	2,181,502
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	243,507	243,507	0	0	0	243,507	0	243,507
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	104,412	104,412	0	0	0	0	0	223,237	0	223,237
他会計補助金等	0	0	2,072	0	2,072	0	0	0	0	0	2,072	△ 2,072	0
その他収入	0	27	0	6	33	10	10	618	182,684	183,302	1,855,176	△ 152,738	1,702,438
収入合計	1,102,286	266,779	796,740	9,232,239	11,398,044	502,927	502,927	144,930	283,073	428,003	67,609,070	△ 3,653,531	63,955,539
経常的収支額	37,846	20,208	505,954	84,647	648,655	221,454	221,454	△ 5,698	14,535	8,837	7,531,403	△ 235,404	7,295,999
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	6,617	0	0	6,617	0	0	0	0	0	3,585,035	△ 251,117	3,333,918
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	429,220	0	429,220
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	219,975	0	219,975	0	0	0	0	0	219,975	0	219,975
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,039	4,039	4,039	0	4,039
支出合計	0	6,617	219,975	0	226,592	0	0	0	4,039	4,039	4,238,269	△ 251,117	3,987,152
国県補助金等	0	0	18,568	0	18,568	0	0	0	0	0	635,482	0	635,482
地方債発行額	0	0	37,324	0	37,324	0	0	0	0	0	1,237,734	0	1,237,734
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,550	0	18,550
他会計補助金等	0	0	3,528	0	3,528	0	0	0	0	0	3,528	△ 3,528	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,503	0	61,503
収入合計	0	0	59,420	0	59,420	0	0	0	0	0	1,956,797	△ 3,528	1,953,269
公共資産整備収支額	0	△ 6,617	△ 160,555	0	△ 167,172	0	0	0	△ 4,039	△ 4,039	△ 2,281,472	247,589	△ 2,033,883
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	70,074	70,074	0	0	0	283,901	△ 13,877	270,024
貸付金	14,420	0	0	0	14,420	0	0	0	6,006	6,006	140,426	0	140,426
基金積立額	7,645	17,353	0	78,256	103,254	0	0	1,589	24,880	26,469	632,902	0	632,902
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	208,079	0	208,079	0	0	0	0	0	3,762,036	0	3,762,036
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	249,283	249,283	0	0	0	249,283	0	249,283
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,303	0	14,303
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	1,736,244	0	1,736,244	0	0	0	0	0	1,736,244	△ 28	1,736,216
支出合計	22,065	17,353	1,944,323	78,256	2,061,997	319,357	319,357	1,589	30,886	32,475	6,819,095	△ 13,905	6,805,190
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,885	4,885	132,941	0	132,941
基金取崩額	553	0	0	0	553	0	0	0	3,512	3,512	4,065	0	4,065
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	388,000	0	388,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	9	0	9	80,000	80,000	100	0	100	129,535	0	129,535
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	10,377	0	10,377	0	0	0	0	0	10,377	△ 10,377	0
その他収入	2,368	0	1,514,216	170	1,516,754	0	0	500	0	500	1,971,125	0	1,971,125
収入合計	2,921	0	1,524,602	170	1,527,693	80,000	80,000	600	8,397	8,997	2,636,043	△ 10,377	2,625,666
投資・財務的収支額	△ 19,144	△ 17,353	△ 419,721	△ 78,086	△ 534,304	△ 239,357	△ 239,357	△ 989	△ 22,489	△ 23,478	△ 4,183,052	3,528	△ 4,179,524
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	18,702	△ 3,762	△ 74,322	6,561	△ 52,821	△ 17,903	△ 17,903	△ 6,687	△ 11,993	△ 18,680	1,066,879	15,713	1,082,592
期首資金残高	94,563	101,043	252,256	54,805	502,667	90,675	90,675	44,320	55,889	100,209	9,676,935	△ 5,209	9,671,726
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,976	0	0	255	△ 2,721	0	0	0	0	0	△ 2,721	0	△ 2,721
期末資金残高	110,289	97,281	177,934	61,621	447,125	72,772	72,772	37,633	43,896	81,529	10,741,093	10,504	10,751,597